

取 手 市 財 務 諸 表

平 成 2 0 年 度 連 結 決 算

平 成 2 2 年 5 月

取 手 市 財 政 部 財 政 課

目 次

目次	2
普通会計財務書類4表の作成基準	4
財務書類4表の種類	4
普通会計財務諸類4表作成の前提条件	4
貸借対照表上の科目と決算統計上の区分との対応関係	5
行政コスト計算書上の科目と決算統計上の区分との対応関係	5
財務書類4表の分類	5
貸借対照表(バランスシート)とは	6
貸借対照表の構成	6
貸借対照表の概要	7
貸借対照表の対前年比較の概要	11
貸借対照表の注記について	14
有形固定資産明細表(平成20年度)	16
有形固定資産の減価償却について	17
売却可能資産明細表(平成20年度)	18
国・都道府県支出金算出表(平成20年度)	19
平成20年度 貸借対照表〔普通会計〕	20
平成20年度 貸借対照表〔普通会計〕注記事項	21
平成19年度 貸借対照表〔普通会計〕	22
平成19年度 貸借対照表〔普通会計〕注記事項	23
貸借対照表の用語説明〔普通会計〕	24
行政コスト計算書とは	27
行政コスト計算書の構成	27
行政コスト計算書の概要(性質別)	30
行政コスト計算書の概要(目的別)	32
平成20年度 行政コスト計算書〔普通会計〕	33
行政コスト計算書の用語説明〔普通会計〕	34
純資産変動計算書とは	35
純資産変動計算書の概要	36
平成20年度 純資産変動計算書〔普通会計〕	39
純資産変動計算書の用語説明〔普通会計〕	40

資金収支計算書とは	42
資金収支計算書の概要と前年比較	44
平成20年度 資金収支計算書〔普通会計〕	47
資金収支計算書の用語説明〔普通会計〕	48
財務書類4表の関係図	50
平成20年度 財務書類4表(普通会計)の要約版	52
平成20年度 財務書類4表(普通会計)の要約版(一人あたり)	53
普通会計財務書類を活用した分析	54
平成20年度 貸借対照表〔普通会計〕(一人あたり)	65
平成20年度 貸借対照表〔普通会計〕注記事項(一人あたり)	66
平成19年度 貸借対照表〔普通会計〕(一人あたり)	67
平成19年度 貸借対照表〔普通会計〕注記事項(一人あたり)	68
平成20年度 行政コスト計算書〔普通会計〕(一人あたり)	69
行政コスト計算書の対前年比較(住民一人あたり)	70
平成20年度 純資産変動計算書〔普通会計〕(一人あたり)	71
平成20年度 資金収支計算書〔普通会計〕(一人あたり)	72
連結財務書類4表の作成基準及び概要	73
平成20年度 貸借対照表〔地方公共団体全体〕	79
平成20年度 行政コスト計算書〔地方公共団体全体〕	80
平成20年度 純資産変動計算書〔地方公共団体全体〕	81
平成20年度 資金収支計算書〔地方公共団体全体〕	82
平成20年度 貸借対照表〔地方公共団体全体〕(一人あたり)	83
平成20年度 行政コスト計算書〔地方公共団体全体〕(一人あたり)	84
平成20年度 純資産変動計算書〔地方公共団体全体〕(一人あたり)	85
平成20年度 資金収支計算書〔地方公共団体全体〕(一人あたり)	86
平成20年度 貸借対照表〔連結〕	87
平成20年度 行政コスト計算書〔連結〕	88
平成20年度 純資産変動計算書〔連結〕	89
平成20年度 資金収支計算書〔連結〕	90
平成20年度 貸借対照表〔連結〕(一人あたり)	91
平成20年度 行政コスト計算書〔連結〕(一人あたり)	92
平成20年度 純資産変動計算書〔連結〕(一人あたり)	93
平成20年度 資金収支計算書〔連結〕(一人あたり)	94
(参考資料)平成20年度決算状況	95
(参考資料)平成20年度決算に基づく健全化判断比率の状況	96
取手市財務諸表の作成にあたって	97

■ 普通会計財務書類4表の作成基準

取手市の財務諸表は、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月)」(以下、「報告書」)の総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

■ 財務書類4表の種類

- ・貸借対照表(バランスシート)
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

■ 普通会計財務諸類4表作成の前提条件

対 象 年 度	平成20年度
作 成 基 準 日	平成21年3月31日
対 象 会 計	普通会計
出 納 整 理 期 間	出納整理期間(翌年度の4月1日～5月31日)における出納については、作成の基準日(3月31日)までに終了したものとして処理
固 定・流 動 区 分	原則として基準日の翌日(平成20年4月1日)から1年以内に入出金するものを「流動資産」、「流動負債」とし、基準日の翌日から2年以降にかかる部分を「固定資産」、「固定負債」とする1年基準を採用
有 形 固 定 資 産	・取得原価主義に基づき計上 ・取得原価は、地方財政状況調査(決算統計)の始まった昭和44年度以降の普通建設事業費のデータを使用
売 却 可 能 資 産	・普通財産(土地)のうち1筆が100㎡以上のものを計上 ・原則、固定資産評価額をもって評価を行うが、不動産鑑定士による評価を行っているものについては不動産鑑定額を計上
減 価 償 却	・土地以外の有形固定資産の耐用年数は「新地方公会計制度実務研究会報告書」で定められた耐用年数表を用い、残存価格ゼロの定額法で減価償却 ・減価償却計算は、当該固定資産取得または普通建設事業費支出の翌年度から開始 ・有形固定資産のうち土地については、磨耗損耗しないため減価償却の処理は行わない
回 収 不 能 見 込 額	・歳入歳出決算書の収入未済額のうち、時効などの理由により回収が困難であると見込まれる市税や使用料・手数料などの額を計上 ・「不納欠損額÷(滞納繰越収入額＋不納欠損額)」の過去3年間の平均値を用いて算出した金額を計上
退 職 手 当 引 当 金	・平成20年度年に特別職を含む全職員(20年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を計上 ・職員一人ごとの積み上げ方式より算定

【取手市の普通会計】

普通会計	<ul style="list-style-type: none"> ○一般会計 ○取手駅西口都市整備事業特別会計 ○取手市用地先行取得事業特別会計 ○取手地方公平委員会特別会計
------	---

※普通会計：一般会計や特別会計の範囲は各地方公共団体によって異なることから、他団体とも比較がしやすいように共通の基準で整理した会計区分の事です。

■貸借対照表上の科目と決算統計上の区分との対応関係

貸借対照表上の科目	決算統計上の区分
生活インフラ・国土保全	土木費
教育	教育費
福祉	民生費
環境衛生	衛生費
産業振興	農林水産業費、労働費、商工費
消防	消防費
総務	総務費、その他

■行政コスト計算書上の科目と決算統計上の区分との対応関係

行政コスト計算書上の科目	決算統計上の区分
生活インフラ・国土保全	土木費
教育	教育費
福祉	民生費
環境衛生	衛生費
産業振興	農林水産業費、労働費、商工費
消防	消防費
総務	総務費
議会	議会費
その他行政コスト	諸支出金、公債費のうち物件費

■財務書類4表の分類

	ストックベース (3月末時点の残高)	フローベース (4月1日～3月31日までの取引高)
発生主義	貸借対照表	行政コスト計算書 純資産変動計算書
現金主義	—	資金収支計算書

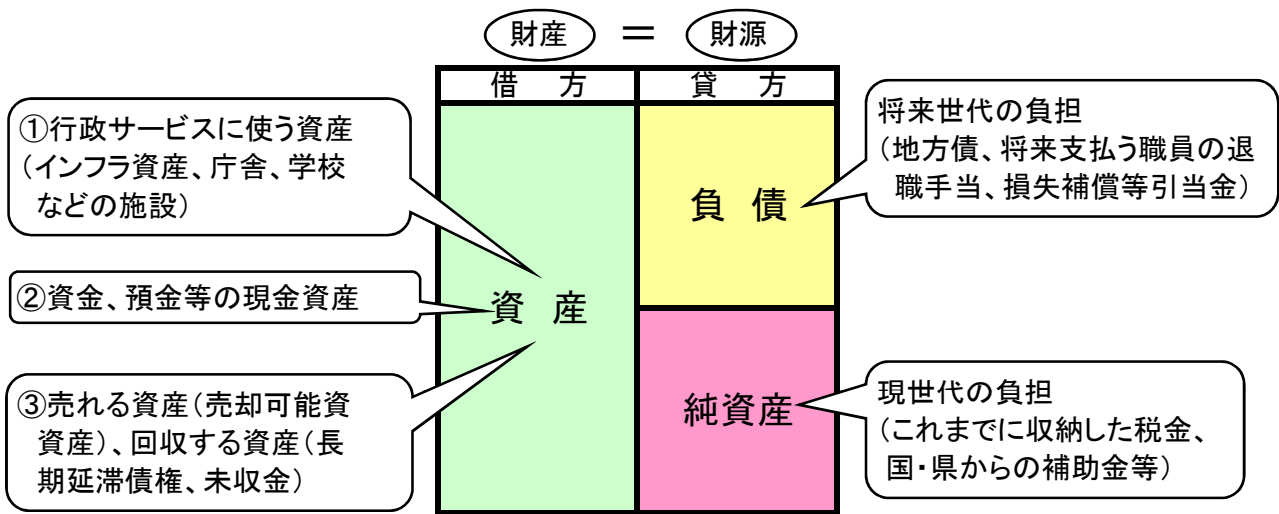
■ 貸借対照表(バランスシート)とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財産(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

■ 貸借対照表の構成

貸借対照表は、どのような資産をどのような負担で蓄積してきたのかを表しています。

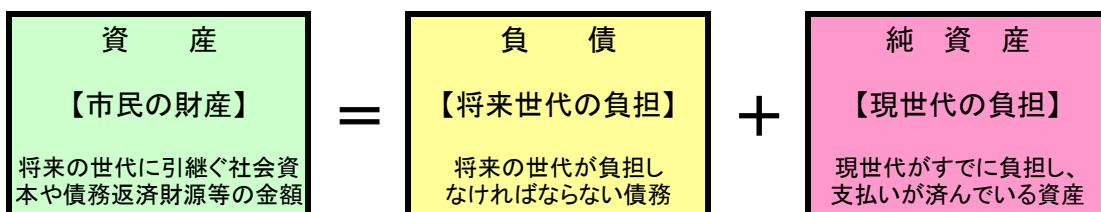
貸借対照表は財産(資産)、財源(負債、純資産)から構成され、財産と財源は必ず一致します。



- 資産
- ①自治体が住民サービスを提供するために使用するものと見込まれるもの(使う資産)
 - ②現在保有する基金、預金等の現金資産
 - ③将来、自治体に資金流入をもたらすもの(売れる資産、回収する資産)

負債 将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすもの。
地方債は将来償還していく義務があるため、負債へ計上される主たる項目になります。
なお、地方債は、公共資産など住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、住民サービスを受ける世代間の公平性の観点から発行されると言われています。このため、負債は「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

純資産 資産と負債の差額です。純資産に計上される主たる項目として補助金や一般財源があります。
地方債の場合と同様に住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、純資産は「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。



■ 貸借対照表の概要

平成21年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
		構成比			構成比
1 公共資産	135,891,625	91.6%	1 固定負債	47,503,374	32.0%
(1) 有形固定資産	135,653,432	91.5%	(1) 地方債	36,100,300	24.3%
(2) 売却可能資産	238,193	0.2%	(2) 長期未払金	0	0.0%
2 投資等	8,457,087	5.7%	(3) 退職手当引当金	11,388,356	7.7%
(1) 投資等及び出資金	330,446	0.2%	(4) 損失補償等引当金	14,718	0.0%
(2) 貸付金	78,967	0.1%	2 流動負債	4,076,520	2.7%
(3) 基金等	7,043,110	4.7%	(1) 翌年度償還予定地方債	3,571,257	2.4%
(4) 長期延滞債権	1,575,475	1.1%	(2) 短期借入金	0	0.0%
(5) 回収不能見込額	△ 570,911	△ 0.4%	(3) 未払金	0	0.0%
3 流動資産	3,978,032	2.7%	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0.0%
(1) 現金預金	3,732,794	2.5%	(5) 賞与引当金	505,263	0.3%
(うち歳計現金)	805,283	0.5%			
(2) 未収金	388,042	0.3%	負債合計	51,579,894	34.8%
(3) 回収不能見込額	△ 142,804	△ 0.1%	純 資 産 の 部		構成比
資産合計	148,326,744	100.0%	純資産合計	96,746,850	65.2%
			負債及び純資産合計	148,326,744	100.0%

※構成比の割合は、四捨五入による端数処理の関係で合計額が一致しない場合があります。

〔1〕 貸借対照表の概要

平成21年3月31日現在の普通会計での資産総額は1,483億2,674万円、負債は515億7,989万円、差し引きの純資産合計額は967億4,685万円です。

資産総額に占める負債の割合は34.8%、一方、純資産の割合は65.2%で、現在ある資産の約1/3を将来の世代が負担していき、資産の約2/3を現在までの世代が負担してきたという見方ができます。

〔2〕 資産の部

1 公共資産

公共資産は1,358億9,163万円で、資産総額に占める割合は91.6%に達しており、当市の資産の大部分が公共資産で構成されていることとなります。

公共資産は、土地や建物などの長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されている「有形固定資産」と現在行政目的のために使用されていない現金化の可能性のある遊休資産や未利用資産などの「売却可能資産」に分類されます。

「有形固定資産」は、地方財政状況調査の開始された昭和44年以降に取得した資産の累計額から減価償却累計額を差し引いた金額が計上されており1,356億5,343万円が計上されています。

「売却可能資産」は、当市の普通財産(土地)のうち一筆が100㎡以上のものを抽出し、平成20年度末現在において、原則固定資産評価額をもって評価を行い2億3,819万円を計上しています。

2 投資等

投資等は、公営企業や公社、第三セクター等への出資金、基金、回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権などの資産をまとめたもので、84億5,709万円の計上になり、資産総額に占める割合は5.7%になります。

投資等のうち、「投資及び出資金」は、主に土地開発公社や(財)取手市文化事業団、(財)取手市健康福祉医療事業団、茨城県信用保証協会などの第三セクター等に対する出資金・出えん金で、3億3,045万円の計上になり総資産額の0.2%になります。

「貸付金」は、大学生、短大生を対象に奨学金の貸付を行っている金額や茨城県信用保証協会の保証により中小企業が事業活動に必要な資金を金融機関から低利で利用できる公的融資制度に対して市が金融機関に預託している金額のうち返済期限未到来の債権の額が計上されています。

計上額は7,897万円で資産総額の0.1%になります。

「基金等」には、特定の目的のために資金を積み立てる「特定目的基金」と特定の目的のために定額の資金を運用する「定額運用基金」があり、貸借対照表では「退職手当目的基金」と「その他特定目的基金」が特定目的基金に分類され、「土地開発基金」と「その他特定目的基金」が定額運用基金に分類されています。

また、「基金等」には職員に対する退職手当を安定的かつ効率的に支給するために、退職手当の支給に関する事務等を共同処理している退職手当組合に対して負担してきた金額のうち当市相当分が計上されています。

これらの合計金額は、70億4,311万円あり、資産総額の4.7%を占めています。

「長期延滞債権」は、市民税や固定資産税などの地方税、使用料や手数料などの納期限が到来してから1年以上回収できていない金額で15億7,548万円の計上になり、資産総額の1.1%を占めています。

また、「長期延滞債権」のうち時効等の理由により回収が困難になると見込まれる地方税等の額を「回収不能見込額」として5億7,091万円のマイナス計上をしており、当市の資産を減少させる要因になっています。これらの金額をいかに減少させていくかが行政の課題です。

3 流動資産

流動資産は、現金や必要に応じてすぐに使える流動性の高い基金(財政調整基金、減債基金)、また、税金や使用料・手数料などの現年度分調定に対する未収金が含まれます。

「現金預金」は37億3,279万円で、資産総額の2.5%の割合になります。

このなかには「財政調整基金」や「減債基金」、「歳計現金」が計上され、これらの残高が多いと今後の財政運営に比較的柔軟に対応できるといえます。

「未収金」は平成20年度に新たに発生した地方税や使用料・手数料などの収入すべき金額のうち、納期限を過ぎても回収できなかった部分の金額で、将来回収することにより現金化可能な資産として3億8,804万円になり、資産総額の0.3%の割合になります。

ただし、前述の「長期延滞債権」の「回収不能額」と同様に、時効等の理由により将来回収が困難になると見込まれる地方税等の「回収不能見込額」を1億4,280万円を見込みマイナス計上しています。

現年度に生じた収入未済額を極力減少させていくことが、「長期延滞債権」の肥大を防ぐために重要になります。

[3] 負債の部

1 固定負債

「固定負債」は、貸借対照表の基準日の翌日から1年以降に支払いや返済が行われる予定のもので、475億337万円になり、資産総額の32.0%を占めています。

内訳としては、資産形成等に伴う「地方債」が361億30万円、市の職員が平成20年度末に全員普通退職した場合の「退職手当引当金」が113億8,836万円、また市が出資している第三セクター（財団法人取手市農業公社）の債務に対する「損失補償引当金」が1,472万円となっています。

市では農業公社の債務に対して損失補償を行っていますが、現在農業公社は金融機関等への債務の返済を滞りなく履行しているため、市が履行すべき額は確定（発生）していません。

なお、「損失補償引当金」の計上額は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における健全化判断比率を算定するための書式「総括表④将来負担比率の状況」より算入しています。

2 流動負債

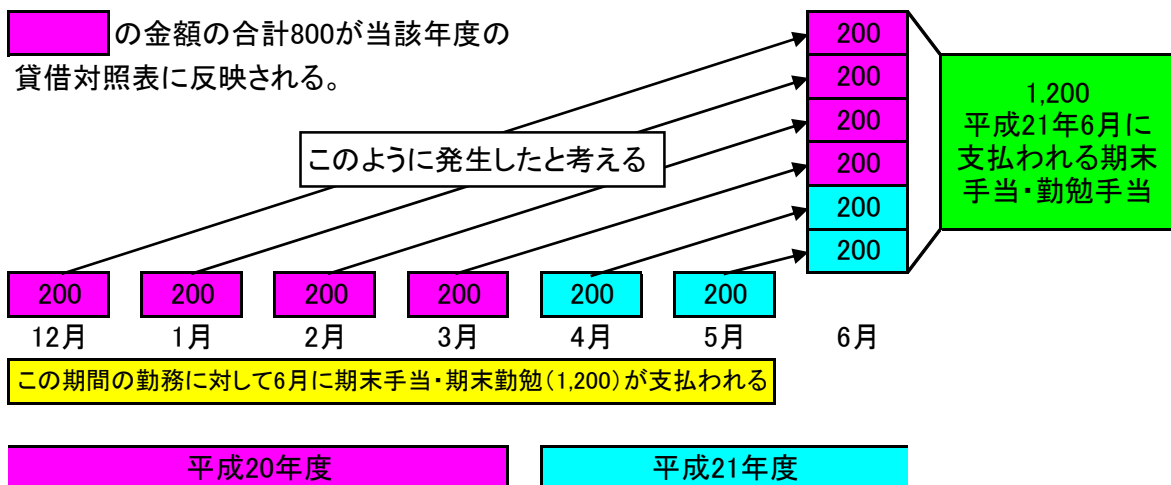
「流動負債」は、貸借対照表の基準日の翌日から1年以内に支払いや返済が行わなければならない負債で、40億7,652万円になり、資産総額の2.7%の割合になっています。

内訳には、地方債のうち翌年度に償還予定となる金額である「翌年度償還予定地方債」が35億7,126万円、また、「賞与引当金」として議員や職員に翌年度に支給する賞与のうち平成20年度において発生した部分の5億526万円を計上しています。

《賞与引当金の発生主義による考え方》

賞与は一定期間勤務したことに対する労務の対価と考えることができ、当市の場合、翌年度の6月に支給される期末手当及び勤勉手当は、当該年度の12月から翌年度の5月までの6か月分の勤務に対して支払われていると考えられます。

すなわち、翌年度に支給される賞与の金額のうち、当該年度中の12月から3月までの4か月間分が、支給原因になると考えられます。



〔4〕純資産の部

「純資産」は住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、主に現在までの世代が負担した部分からなっており、資産から負債を差し引いた残高で967億4,685万円になり、資産総額の65.2%になります。

「純資産」は「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」の4つに分類されます。

「公共資産等国県補助金等」は、173億3,091万円で住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた部分です。

「公共資産等一般財源等」は、989億6,993万円で上記の「公共資産等国県補助金等」と地方債(建設債)を除いた部分です。

「その他一般財源等」は、公共資産等の以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額で、翌年度以降に自由に使用できる財産といえますが、196億2,873万円のマイナス計上になっています。

「その他一般財源等」がマイナスであることは、翌年度以降の負担額のうち196億2,873万円は既に使途が拘束されていることを意味します。

これは、臨時財政対策債や減収補てん債等の赤字地方債のように、資産形成に直接つながらず、将来に負担のみを残している負債に対する備え(例えば退職手当目的基金)が備えられていないことを表しており、好ましい状況とは言えませんが、赤字地方債の発行は、地方交付税の代替措置として起債が認められている臨時財政対策債のように、国の政策の影響が大きいのも事実で、その償還財源は将来の地方交付税収入により賄われるとされています。

「資産評価差額」は、売却可能資産を時価評価したことによる評価額の変動によるもので、新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替えによって変動した額が計上されます。

■ 貸借対照表の対前年比較の概要

(単位:千円)

資産の部	平成20年度	平成19年度	比較	負債の部	平成20年度	平成19年度	比較
1 公共資産	135,891,625	135,642,539	249,086	1 固定負債	47,503,374	45,754,013	1,749,361
(1) 有形固定資産	135,653,432	135,336,082	317,350	(1) 地方債	36,100,300	34,010,200	2,090,100
(2) 売却可能資産	238,193	306,457	△ 68,264	(2) 長期未払金	0	0	0
2 投資等	8,457,087	8,433,973	23,114	(3) 退職手当引当金	11,388,356	11,724,481	△ 336,125
(1) 投資等及び出資金	330,446	337,385	△ 6,939	(4) 損失補償等引当金	14,718	19,332	△ 4,614
(2) 貸付金	78,967	80,458	△ 1,491	2 流動負債	4,076,520	3,960,193	116,327
(3) 基金等	7,043,110	7,091,076	△ 47,966	(1) 翌年度償還予定地方債	3,571,257	3,376,593	194,664
(4) 長期延滞債権	1,575,475	1,512,162	63,313	(2) 短期借入金	0	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 570,911	△ 587,108	16,197	(3) 未払金	0	2,793	△ 2,793
3 流動資産	3,978,032	3,696,260	281,772	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0
(1) 現金・預金	3,732,794	3,460,297	272,497	(5) 賞与引当金	505,263	580,807	△ 75,544
(うち歳計現金)	805,283	795,497	9,786	負債合計	51,579,894	49,714,206	1,865,688
(2) 未収金	388,042	392,514	△ 4,472	純資産の部	平成20年度	平成19年度	比較
(3) 回収不能見込額	△ 142,804	△ 156,551	13,747	純資産合計	96,746,850	98,058,566	△ 1,311,716
資産合計	148,326,744	147,772,772	553,972	負債及び純資産合計	148,326,744	147,772,772	553,972

[1] 貸借対照表の対前年比較の概要

資産総額は対前年比5億5,397万円の増となりましたが、主な要因は有形固定資産の3億1,735万円と預金・現金に分類される財政調整基金等の2億7,250万円の増があります。

一方、負債は対前年比18億6,569万円の増となり、増減額の主な要因は、地方債の20億9,010万円増、資産総額に対する負債の比率は34.8%(前年度33.6%)、また純資産の比率は65.2%(前年度66.4%)と退職手当引当金の3億3,613万円減があります。

[2] 資産の部

1 公共資産

「有形固定資産」は、前年度と比較して3億1,735万円増加しており、主な増の原因としては、取手駅東口多目的広場用地先行取得事業の9億8,868万円の増や都市計画道路3・4・3号上新町環状線(井野工区)整備事業の3億1,304万円の増などによる土木費の増、永山保育所改築事業の3億1,067万円増による民生費の増などによるものです。

一方、減の主な要因は建物や備品などの減価償却によるもので、34億6,672万円の減となりました。

「売却可能資産」は、前年度と比較して6,826万円の減額となりました。これは前年度に売却可能資産に分類されていた資産が平成20年度に売却されたことで、平成19年度に計上していた売却可能資産価額の3,114万円を差し引いたことによるものと、既存の売価可能資産の再評価による減によるものです。

2 投資等

「投資等」は、前年度と比較すると2,311万円の増となっていますが、その内訳は、主に「基金等」が4,797万円の減額に対して「長期延滞債権」が6,331万円の増額になったことによります。

「投資及び出資金」は、前年度と比較して694万円の増となっています。

平成20年度に新たに地方公営企業等金融機構(現「地方公共団体金融機構」)へ500万円の出資をしたことによるものです。

「貸付金」は、対前年比149万円の減少となっています。

主な要因としては、奨学生に対する貸付金の回収額が貸付額を上回ったことによります。

「基金等」は、昨年度と比較すると4,797万円の減になっています。

主な要因は、職員が将来退職した際に支給される退職手当の備えとして、退職手当組合に積立している残高が3,054万円増加した一方で、特定目的基金の積立残高が7,892万円減額になったことによります。

特定目的基金のうち公共施設整備基金で7,940万円を取崩して、小学校の児童クラブ室空調設備設置や保育所のエアコン設置などの財源としたことによります。

「長期延滞債権」は対前年比6,331万円の増額となりました。これは主に地方税や使用料・手数料などの収入未済額のうち、1年を超えて回収されていない過年度分の債権の累計額です。

市税の滞納繰越分の収納率は平成19年度11.7%、平成20年度12.4%と0.7ポイント上昇しましたが、収納すべき金額(調定額)自体が対前年比で増加している、また、時効などにより不納欠損処分とした金額が対前年比で減少していることから総合的に収入未済額が増加して、結果的に「長期延滞債権」が増加したと考えられます。

「回収不能見込額」は、貸付金や長期延滞債権のうち翌年度以降に回収不能と見込まれる額を計上しており、これは過去の回収不能実績率から算出しています。

対前年比で1,620万円減少したことになりますが、長期延滞債権の額が増加していることを考慮すると後年度の資産を減少させる原因となります。

3 流動資産

「現金・預金」は、対前年比2億7,250万円の増となりました。

主な要因としては、財政調整基金残高が2億2,175万円増、また減債基金残高が4,096万円増になったことによります。

「未収金」は、平成20年度に発生した市税や使用料・手数料などの収入すべき金額のうち同年度内に収入できなかった金額のことで、前年と比較すると447万円の減となりましたが、一方で未収金のうち将来回収が難しいと思われる「回収不能見込額」が1,375万円の増となり、資産を減らす原因となっています。

〔3〕負債の部

1 固定負債

「地方債」は昨年度と比較すると20億9,010万円の増となっています。これは、平成20年秋以降に、世界的な経済金融危機の影響を受けて、市内大手企業の企業業績が急激に悪化し、法人市民税が対前年比約19億円の大幅な減収となったことから、その補てんを行うために、減収補てん債を19億8,950万円発行したことによるものが要因です。

減収補てん債とは、前年度より税収が減少した場合に発行できる地方債で、その返済期間は15年間になりますが、地方債の75%は後年度の普通交付税で算入されることになります。

通常、税収が落ち込んだ場合には、減収補てん債を発行しなくても後年度の普通交付税に算入されてくる仕組みですが、今回は単年度の税収の落ち込みが急激かつ大幅な歳入不足となったことから、後年度の交付税措置を受ける時間的余裕がないため緊急避難的な対応として減収補てん債を発行することになりました。

「退職手当引当金」は、前述にもあるとおり、平成20年度末に職員が全員普通退職した場合に発生する退職負担金の額になります。前年度と比較すると3億3,613万円の減額となっています。これは当市の職員の年齢構成が、高年齢層の割合が多い一方で、新規採用の職員の数を減らしているため、逆ピラミッド型になっているため、高年齢層の人数が前年より減少してきているためと考えられます。

「損失補償引当金」は、第三セクターである財団法人取手市農業公社で保有する負債(償還金)に対して市が損失補償を行っていますが、その償還金の返済を滞りなく行っているため償還金残高が減少しているためです。

2 流動負債

「翌年度償還予定地方債」は、平成21年度に返済することになっている地方債の残高になります。

前年度と比較すると1億9,466万円の増となっています。これは、合併特例債や臨時財政対策債の元利償還金が新たに発生したことによります。

「未払金」は、平成20年度まで債務負担行為として複数年度にわたる支払いの約束が滞りなく終了したことによるもので平成21年度以降支払うべき金額が消失したことによるものです。

「賞与引当金」は、平成21年の6月に議員や職員に支払われる賞与の金額になります。

発生主義の考え方で、6月に支払うべき金額は平成20年12月から平成21年5月までの6ヶ月間のうち平成20年度に発生した部分である4ヶ月間分を計上しています。対前年比7,554万円の減になっていますが、これは先に述べた、急激な法人税の減収に対応するために緊急避難的に、議員や管理職(副参事以上の役職にあるもの)の期末手当や勤勉手当を減額したものによるものです。

〔4〕純資産の部

「純資産」は、貸借対照表の資産合計から負債合計を差し引いた金額になります。

対前年比で13億1,172万円の減となりましたが、これは資産に対する負債の割合が増えたことを示しており、同時に将来世代に対する負担が増加したことになります。

前述にもあるとおり、平成20年度の税収の落ち込みを補うため地方債の借入を行った関係で、負債の割合が増加したことで相対的に純資産の額が減少することになりました。

■ 貸借対照表の注記について

貸借対照表には、本表以外に欄外に注記情報も掲載されています。

〔1〕 他団体及び民間への支出金により形成された資産

地域住民のため資産整備は、自治体で行う資産整備以外に他団体及び民間への支出金により形成されています。

貸借対照表の本表に計上された資産に注記欄の金額を合算することで、全体でこれまでにどれだけの資産整備を行ってきたのかがわかります。

なお、貸借対照表に計上されている有形固定資産と同様、減価償却を行ったものとして金額を算定しているため、計上されている金額は減価償却累計額の控除後の金額になっています。

本市では、他団体及び民間への支出金により形成された資産が78億5,662万円あり、自団体で整備した公共資産1,358億9,163万円の6%弱相当の資産が他団体及び民間を通じて形成されています。

また、そのうち生活インフラ・国土保全が44億7,992万円と全体の57%を占めていることがわかります。

〔2〕 債務負担行為に関する情報

「債務負担行為に関する情報」には、貸借対照表の「長期未払金」、「未払金」に計上されたもの以外に将来負担となる可能性があるものが計上されています。

本市の場合、「債務保証又は損失補償」を行っているのが18億8,269万円となっており、そのほとんどが、共同発行地方債(大好きいばらき県民債)の17億5,000万円となっています。

〔3〕 交付税措置地方債の金額

地方債の中には、その償還財源として地方交付税収入が見込まれるものがあり、その金額が注記されています。

本市では、地方債残高396億7,158万円のうち241億888万円については、将来の地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれています。

ただし、これはあくまで地方交付税の算定式に含まれるというだけであり、必ずしも241億888万円が将来の地方交付税として交付されるというわけではありません。

〔4〕 普通会計の将来負担に関する情報

平成19年に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布され、自治体の財政の健全化を判断する比率の1つである「将来負担比率」に関する情報が記載されています。

本市では、675億2,674万円の将来負担に対して、基金などの将来負担を軽減する資産が492億2,252万円あり、差引きの183億422万円が普通会計の将来負担すべき実質的な負担額となっています。

〔5〕土地及び減価償却累計額

有形固定資産のうち土地の金額と減価償却累計額が注記されています。

この表記により土地以外の償却資産の金額がわかりますので、どの程度減価償却が進んでいるかを確認することができます。

当市では、有形固定資産合計1,356億5,343万円のうち土地が484億8,617万円になり、差引きした871億6,726万円が償却資産ということになります。これに対して、これまでの減価償却累計額は693億6,400万円になるため、償却資産の取得価格は、871億6,726万円と693億6,400円を合算した1,565億3,127万円ということになります。

■有形固定資産明細表(平成20年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産			帳簿価格 D=B-C	貸借対照表計上額 A+D
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額		
生活インフラ・国土保全	33,641,825	83,275,456	35,150,433	1,942,433	48,125,023	81,766,848
道路	6,093,724	15,960,660	6,507,624	326,395	9,453,036	15,546,760
橋りょう	100,790	317,483	132,563	5,289	184,920	285,710
河川	0	0	0	0	0	0
砂防	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0
都市計画	27,216,155	65,984,833	27,952,016	1,585,758	38,032,817	65,248,972
街路	10,206,797	10,559,965	3,512,810	219,621	7,047,155	17,253,952
都市下水路	1,312,294	12,557,956	10,073,122	301,504	2,484,834	3,797,128
区画整理	11,339,532	37,278,706	11,990,938	917,983	25,287,768	36,627,300
公園	4,173,967	5,054,675	1,964,777	125,978	3,089,898	7,263,865
その他	183,565	533,531	410,369	20,672	123,162	306,727
住宅	231,124	997,434	547,012	24,500	450,422	681,546
空港	0	0	0	0	0	0
その他	32	15,046	11,218	491	3,828	3,860
教育	8,963,846	47,453,230	18,925,076	936,855	28,528,154	37,492,000
小学校	2,894,321	21,284,733	8,787,319	414,856	12,497,414	15,391,735
中学校	3,060,491	12,034,316	5,139,537	240,424	6,894,779	9,955,270
高等学校	0	0	0	0	0	0
幼稚園	188,967	159,378	52,119	3,189	107,259	296,226
特殊学校	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0
社会教育	1,061,214	5,398,220	1,879,345	107,441	3,518,875	4,580,089
その他	1,758,853	8,576,583	3,066,756	170,945	5,509,827	7,268,680
福祉	2,228,237	6,959,550	3,614,543	183,580	3,345,007	5,573,244
保育所	1,082,590	2,517,493	1,014,780	61,433	1,502,713	2,585,303
その他	1,145,647	4,442,057	2,599,763	122,147	1,842,294	2,987,941
環境衛生	507,075	1,418,102	1,069,222	37,130	348,880	855,955
清掃	153,819	229,700	188,516	5,947	41,184	195,003
ごみ処理	153,510	222,290	182,698	5,762	39,592	193,102
し尿処理	0	0	0	0	0	0
その他	309	7,410	5,818	185	1,592	1,901
保健衛生	158,567	393,537	378,490	2,372	15,047	173,614
その他	194,689	794,865	502,216	28,811	292,649	487,338
産業振興	481,399	5,049,336	3,496,751	128,258	1,552,585	2,033,984
労働	8,914	130,400	74,134	3,977	56,266	65,180
農林水産業	389,102	4,356,510	2,868,194	122,925	1,488,316	1,877,418
造林	0	0	0	0	0	0
林道	0	0	0	0	0	0
治山	0	0	0	0	0	0
砂防	0	0	0	0	0	0
漁港	0	0	0	0	0	0
農業農村整備	181,136	1,743,068	1,498,096	41,270	244,972	426,108
海岸保全	0	0	0	0	0	0
その他	207,966	2,613,442	1,370,098	81,655	1,243,344	1,451,310
商工	83,383	562,426	554,423	1,356	8,003	91,386
国立公園等	0	0	0	0	0	0
観光	508	7,875	5,842	120	2,033	2,541
その他	82,875	554,551	548,581	1,236	5,970	88,845
消防(警察)	488,727	5,134,273	3,796,223	84,451	1,338,050	1,826,777
庁舎	276,312	1,865,618	696,154	37,269	1,169,464	1,445,776
その他	212,415	3,268,655	3,100,069	47,182	168,586	381,001
総務	2,220,740	7,195,640	3,311,756	154,014	3,883,884	6,104,624
庁舎等	261,903	4,604,838	1,846,083	91,974	2,758,755	3,020,658
その他	1,958,837	2,590,802	1,465,673	62,040	1,125,129	3,083,966
合計	48,531,849	156,485,587	69,364,004	3,466,721	87,121,583	135,653,432

※有形固定資産は、昭和44年度以降の地方財政調査(決算統計)に基づく取得減価(普通建設事業)を集計し、減価償却計算した金額を貸借対照表に計上しています。

■有形固定資産の減価償却について

庁舎や学校等の建築物や備品等は、その使用可能な期間にわたって、摩耗損耗し時間の経過とともに価値が減少します。

この減少した価値を有形固定資産に反映させ、貸借対照表に表示する会計手段を減価償却といいます。

$$\text{1年当たりの減価償却額} = \text{取得価額} \div \text{耐用年数}$$

$$\text{減価償却累計額} = \text{1年当たりの減価償却額} \times \text{資産取得後の経過年数}$$

※経過年数は、取得年度の翌年を1年目として起算します。

土地以外の有形固定資産については、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で定められた耐用年数により、残存価格ゼロの定額法による減価償却を行い、減価償却累計額を取得原価から差し引いた額を貸借対照表に計上しています。

なお、耐用年数は下表のとおりです。

《有形固定資産耐用年数表》

決算統計上の区分	耐用年数
総務費	
庁舎費	50
その他	25
民生費	
保育所	30
その他	25
衛生費	25
労働費	25
農林水産業費	
造林	25
林道	48
治山	30
砂防	50
漁港	50
農業農村整備	20
海岸保全	30
その他	25
商工費	25

決算統計上の区分	耐用年数
土木費	
道路	48
橋りょう	60
河川	49
砂防	50
海岸保全	30
港湾	49
都市計画	
街路	48
都市下水路	20
区画整理	40
公園	40
その他	25
住宅	40
空港	25
その他	25
消防費	
庁舎	50
その他	10
教育費	50
その他	25

■売却可能資産明細表(平成20年度)

《土地》

所在地	地目	面積 (㎡)	取得年度	取得価額 (千円)	売却可能価額 (千円)	差引評価差額 (千円)
白山8丁目1865-5	宅地	851.31	S27	0	55,102	55,102
野々井字前畑乙311	原野	102.00	S30	0	188	188
野々井字堂ノ下乙671-1	原野	198.00	S30	0	98	98
米ノ井字卯ノ崎675-1	雑種地	489.00	S30	0	2,710	2,710
小文間字谷耕地5711-3	雑種地	1,177.00	S30	0	7,240	7,240
寺田字原谷6337	宅地	269.77	S30	0	22,121	22,121
浜田350-3	宅地	297.52	S30	0	9,193	9,193
貝塚字台坪302-1	雑種地	178.00	S35	0	1,111	1,111
貝塚字台坪303	雑種地	254.00	S35	0	1,586	1,586
中内398	原野	1,312.00	S41	0	24	24
中内399	原野	436.00	S41	0	8	8
谷中417-39	雑種地	161.00	S48	0	4,281	4,281
光風台3-28-20	雑種地	376.00	S51	0	3,924	3,924
光風台3-28-21	雑種地	233.00	S51	0	2,432	2,432
戸頭9丁目8-13	宅地	1,202.00	S54	0	30,050	30,050
戸頭9丁目8-2	宅地	119.07	S54	0	2,977	2,977
野々井字遠竹ノ代1803-2	雑種地	172.00	S56	2,597	1,819	△ 778
野々井字根田1856-2	雑種地	106.00	S56	1,601	1,121	△ 480
戸頭8丁目11-1	宅地	2,224.22	S61	156,009	88,969	△ 67,040
和田1281-1の一部	宅地	157.79	S46	3,240	3,240	0
合計	—	—	—	163,447	238,193	74,746

※上表は、平成20年度末現在における普通財産のうち一筆が100㎡以上のものを抽出したものです。

■国・都道府県支出金算出表(平成20年度)

(単位:千円)

	償却対象分(償却後)		償却対象外		合計		補助金分(償却後)	
	国庫支出金 A	県支出金 B	国庫支出金 C	県支出金 D	国庫支出金 A+C	県支出金 B+D	(補助金)国庫支出金	(補助金)県支出金
総務費	25,380	4,933	0	0	25,380	4,933	0	127
庁舎	25,380	0	0	0	25,380	0	0	0
その他	0	4,933	0	0	0	4,933	0	127
民生費	163,037	193,428	0	0	163,037	193,428	25,076	27,312
保育所	71,105	34,296	0	0	71,105	34,296	0	0
その他	91,932	159,132	0	0	91,932	159,132	25,076	27,312
衛生費	28,118	27,424	4,658	0	32,776	27,424	109,428	103,125
清掃費	366	677	0	0	366	677	77,324	70,393
ごみ処理	69	246	0	0	69	246	6,447	6,450
し尿処理	0	0	0	0	0	0	68,586	61,486
その他	297	431	0	0	297	431	2,291	2,457
環境衛生費	23	0	4,658	0	4,681	0	134	0
その他	27,729	26,747	0	0	27,729	26,747	31,970	32,732
労働費	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	133,577	321,326	9,656	36,673	143,233	357,999	27,207	133,733
造林	0	0	0	0	0	0	0	0
林道	0	0	0	0	0	0	0	0
治山	0	0	0	0	0	0	0	0
砂防	0	0	0	0	0	0	0	0
漁港	0	0	0	0	0	0	0	0
農業農村整備	0	72,488	0	23,531	0	96,019	0	31,704
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	133,577	248,838	9,656	13,142	143,233	261,980	27,207	102,029
商工費	0	242	0	0	0	242	0	21,437
国立公園等	0	0	0	0	0	0	0	0
観光	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	242	0	0	0	242	0	21,437
土木費	5,687,306	749,969	3,430,693	18,719	9,117,999	768,688	303,375	321,108
道路	312,193	33,464	622,819	918	935,012	34,382	33,883	249,778
橋りょう	8,522	0	0	0	8,522	0	0	0
河川	0	0	0	0	0	0	0	6,449
砂防	0	0	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0	0	0
都市計画	5,334,022	716,505	2,807,874	17,801	8,141,896	734,306	269,363	64,881
街路	925,040	0	1,890,838	0	2,815,878	0	800	0
都市下水路	82,497	0	12,641	0	95,138	0	28,703	0
区画整理	4,262,693	638,766	878,624	17,801	5,141,317	656,567	239,766	64,667
公園	63,792	77,739	25,771	0	89,563	77,739	94	214
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅	32,569	0	0	0	32,569	0	129	0
空港	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
消防費	96,719	15,875	2,244	0	98,963	15,875	283	0
庁舎	59,156	5,520	0	0	59,156	5,520	0	0
その他	37,563	10,355	2,244	0	39,807	10,355	283	0
教育費	5,773,014	263,981	343,933	0	6,116,947	263,981	1,565	1,267
小学校	3,221,014	101,887	192,396	0	3,413,410	101,887	0	0
中学校	2,128,472	11,680	146,608	0	2,275,080	11,680	0	0
高等学校	0	0	0	0	0	0	0	0
幼稚園	1,189	0	0	0	1,189	0	0	0
特殊学校	0	0	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0	0	0
社会教育	257,258	134,859	0	0	257,258	134,859	724	1,267
その他	165,081	15,555	4,929	0	170,010	15,555	841	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	11,907,151	1,577,178	3,791,184	55,392	15,698,335	1,632,570	466,934	608,109

平成20年度 貸借対照表〔普通会計〕

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借		方	貸		方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債	36,100,300	
①生活インフラ・国土保全	81,766,848		(2) 長期未払金		
②教育	37,492,000		①物件の購入等	0	
③福祉	5,573,244		②債務保証又は損失補償	0	
④環境衛生	855,955		③その他	0	
⑤産業振興	2,033,984		長期未払金計	0	
⑥消防	1,826,777		(3) 退職手当引当金	11,388,356	
⑦総務	6,104,624		(4) 損失補償等引当金	14,718	
有形固定資産合計		135,653,432	固定負債合計		47,503,374
(2) 売却可能資産		238,193	2 流動負債		
公共資産合計		135,891,625	(1) 翌年度償還予定地方債	3,571,257	
2 投資等			(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	
(1) 投資及び出資金			(3) 未払金	0	
①投資及び出資金	330,446		(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
②投資損失引当金	0		(5) 賞与引当金	505,263	
投資及び出資金計		330,446	流動負債合計		4,076,520
(2) 貸付金		78,967	負債合計		51,579,894
(3) 基金等					
①退職手当目的基金	0		[純資産の部]		
②その他特定目的基金	531,354		1 公共資産等整備国庫補助金等	17,330,905	
③土地開発基金	1,672,289		2 公共資産等整備一般財源等	98,969,927	
④その他定額運用基金	28,600		3 その他一般財源等	△ 19,628,728	
⑤退職手当組合積立金	4,810,867		4 資産評価差額	74,746	
基金等計		7,043,110	純資産合計		96,746,850
(4) 長期延滞債権		1,575,475			
(5) 回収不能見込額		△ 570,911			
投資等合計		8,457,087			
3 流動資産					
(1) 現金預金					
①財政調整基金	2,383,813				
②減債基金	543,698				
③歳計現金	805,283				
現金預金計		3,732,794			
(2) 未収金					
①地方税	376,032				
②その他	12,010				
③回収不能見込額	△ 142,804				
未収金計		245,238			
流動資産合計		3,978,032			
資産合計		148,326,744	負債・純資産合計		148,326,744

平成20年度 貸借対照表〔普通会計〕 注記事項

(平成21年3月31日現在)

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①生活インフラ・国土保全</td><td style="text-align: right;">4,479,922 千円</td></tr> <tr><td>②教育</td><td style="text-align: right;">76,133 千円</td></tr> <tr><td>③福祉</td><td style="text-align: right;">255,463 千円</td></tr> <tr><td>④環境衛生</td><td style="text-align: right;">1,774,648 千円</td></tr> <tr><td>⑤産業振興</td><td style="text-align: right;">1,150,707 千円</td></tr> <tr><td>⑥消防</td><td style="text-align: right;">7,631 千円</td></tr> <tr><td>⑦総務</td><td style="text-align: right;">112,115 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,856,619 千円</td></tr> </table>	①生活インフラ・国土保全	4,479,922 千円	②教育	76,133 千円	③福祉	255,463 千円	④環境衛生	1,774,648 千円	⑤産業振興	1,150,707 千円	⑥消防	7,631 千円	⑦総務	112,115 千円	計	7,856,619 千円	
①生活インフラ・国土保全	4,479,922 千円																	
②教育	76,133 千円																	
③福祉	255,463 千円																	
④環境衛生	1,774,648 千円																	
⑤産業振興	1,150,707 千円																	
⑥消防	7,631 千円																	
⑦総務	112,115 千円																	
計	7,856,619 千円																	
上の支出金に充当された財源	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①国県補助金等</td><td style="text-align: right;">1,075,043 千円</td></tr> <tr><td>②地方債</td><td style="text-align: right;">776,674 千円</td></tr> <tr><td>③一般財源等</td><td style="text-align: right;">6,004,902 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,856,619 千円</td></tr> </table>	①国県補助金等	1,075,043 千円	②地方債	776,674 千円	③一般財源等	6,004,902 千円	計	7,856,619 千円									
①国県補助金等	1,075,043 千円																	
②地方債	776,674 千円																	
③一般財源等	6,004,902 千円																	
計	7,856,619 千円																	
※2 債務負担行為に関する情報	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①物件の購入等</td><td style="text-align: right;">842,611 千円</td></tr> <tr><td>②債務保証又は損失補償</td><td style="text-align: right;">1,882,685 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(うち共同発行地方債に係るもの)</td><td style="text-align: right;">1,750,000 千円</td></tr> <tr><td>③その他</td><td style="text-align: right;">1,640,054 千円</td></tr> </table>	①物件の購入等	842,611 千円	②債務保証又は損失補償	1,882,685 千円	(うち共同発行地方債に係るもの)	1,750,000 千円	③その他	1,640,054 千円									
①物件の購入等	842,611 千円																	
②債務保証又は損失補償	1,882,685 千円																	
(うち共同発行地方債に係るもの)	1,750,000 千円																	
③その他	1,640,054 千円																	

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち24,108,879千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上	注記
		【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	67,526,741 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	40,246,156 千円	40,246,156 千円	
債務負担行為支出予定額	1,280,171 千円	0 千円	1,280,171 千円
公営事業地方債負担見込額	0 千円		0 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	19,298,800 千円		19,298,800 千円
退職手当負担見込額	6,642,670 千円	6,642,670 千円	
第三セクター等債務負担見込額	58,944 千円	14,718 千円	44,226 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	49,222,521 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,546,470 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	7,863,346 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	36,812,705 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	18,304,220 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は48,531,849千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は69,364,004千円です。

平成19年度 貸借対照表〔普通会計〕

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	34,010,200
①生活インフラ・国土保全	81,198,194	(2) 長期未払金	
②教育	37,821,194	①物件の購入等	0
③福祉	5,343,759	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	892,176	③その他	0
⑤産業振興	2,027,331	長期未払金計	0
⑥消防	1,943,716	(3) 退職手当引当金	11,724,481
⑦総務	6,109,712	(4) 損失補償等引当金	19,332
有形固定資産合計	135,336,082	固定負債合計	45,754,013
(2) 売却可能資産	306,457	2 流動負債	
公共資産合計	135,642,539	(1) 翌年度償還予定地方債	3,376,593
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	2,793
①投資及び出資金	337,385	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	580,807
投資及び出資金計	337,385	流動負債合計	3,960,193
(2) 貸付金	80,458	負債合計	49,714,206
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	17,477,371
②その他特定目的基金	610,274	2 公共資産等整備一般財源等	98,902,883
③土地開発基金	1,671,879	3 その他一般財源等	△ 18,302,240
④その他定額運用基金	28,600	4 資産評価差額	△ 19,448
⑤退職手当組合積立金	4,780,323	純資産合計	98,058,566
基金等計	7,091,076		
(4) 長期延滞債権	1,512,162		
(5) 回収不能見込額	△ 587,108		
投資等合計	8,433,973		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,162,060		
②減債基金	502,740		
③歳計現金	795,497		
現金預金計	3,460,297		
(2) 未収金			
①地方税	378,425		
②その他	14,089		
③回収不能見込額	△ 156,551		
未収金計	235,963		
流動資産合計	3,696,260		
資 産 合 計	147,772,772	負債・純資産合計	147,772,772

平成19年度 貸借対照表〔普通会計〕

(平成20年3月31日現在)

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	4,520,591 千円
	②教育	67,407 千円
	③福祉	271,891 千円
	④環境衛生	1,862,134 千円
	⑤産業振興	1,162,443 千円
	⑥消防	11,200 千円
	⑦総務	120,011 千円
	計	8,015,677 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,114,146 千円
	②地方債	758,826 千円
	③一般財源等	6,142,705 千円
	計	8,015,677 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	1,382,451 千円
	②債務保証又は損失補償	15,370,570 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	14,800,000 千円)
	③その他	1,723,969 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち22,171,089千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上	注記
		【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	65,403,426 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	37,386,792 千円	37,386,792 千円	
債務負担行為支出予定額	2,356,209 千円	417,958 千円	1,938,251 千円
公営事業地方債負担見込額	0 千円		0 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	19,261,601 千円		19,261,601 千円
退職手当負担見込額	6,379,492 千円	6,379,492 千円	
第三セクター等債務負担見込額	19,332 千円	19,332 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	47,036,160 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,922,254 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	8,068,352 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	35,045,554 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	18,367,266 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は46,959,565千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は65,889,392千円です。

■貸借対照表の用語説明〔普通会計〕

用語	説明
資産の部	「公共資産」、「投資等」、「流動資産」に大別されます
公共資産	「有形固定資産」と「売却可能資産」に分類されます
有形固定資産	長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されているもので、土地、建物、機械装置などが該当します。 なお、普通建設事業費等に含まれていた事業費支弁人件費は行政コスト計算書に計上されることから、有形固定資産からは控除しています。 ※事業費支弁人件費：普通建設事業等に従事していた職員の給与にかかる経費です。
生活インフラ・国土保全	土木費にかかる有形固定資産
教育	教育費にかかる有形固定資産
福祉	民生費にかかる有形固定資産
環境衛生	衛生費にかかる有形固定資産
産業振興	農林水産業費、労働費、商工費にかかる有形固定資産
消防	消防費にかかる有形固定資産
総務	総務費、その他にかかる有形固定資産
売却可能資産	公有資産のうち、遊休資産や未利用資産など現在行政目的のために使用されていない財産
投資等	土地開発公社や第三セクター等への出資金、基金、回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権などの資産を計上
投資及び出資金	市が保有する有価証券、公営企業や第三セクター等に対する出資金・出えん金
投資損失引当金	連結対象となる会計・団体・法人の財政状況が一定以上悪化した場合、その損失に備えて計上
貸付金	奨学金などの福祉的な目的の貸付金や中小企業振興、地域振興など産業振興目的の貸付金のうち、返済期限未到来の債権の額
基金等	特定の目的のために資金を積み立てる「特定目的基金」と特定の目的のために定額の資金を運用する「定額運用基金」の残高を計上。また、「定職手当組合積立金」もここに含まれます。
退職手当目的基金	退職手当に充てるため積み立てられた基金 取手市は設置していません。
その他特定目的基金	「地域福祉基金」や「みどりの基金」、「平和基金」など、特定の目的に充てるために積み立てられた基金
土地開発基金	公共用地を先行取得するための財源として積み立てられた基金
その他定額運用基金	特定の目的のために定額の資金を運用するために設けられた基金で「国民健康保険高額療養貸付基金」や「国民健康保険出産費貸付基金」など
退職手当組合積立金	退職手当組合とは、職員に対する退職手当を安定的にかつ効率的に支給するため、退職手当の支給に関する事務等を共同処理している団体です。取手市は退職手当組合に加入しています。

用 語		説 明
	長期延滞債権	納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、いまだ収入できていない債権
	回収不能見込額	「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち回収不能となることが見込まれる金額
	流動資産	現金や必要に応じてすぐに使える基金、税金等の未収入金
	現金預金	「財政調整基金」、「減債基金」、「歳計現金」があります 「財政調整基金」や「減債基金」の残高が多いと今後の財政運営に比較的余裕ができる
	財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けられた基金
	減債基金	地方債の償還に充てるため積み立てられた基金
	歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額(年度末の繰越残高)
	未収金	納付(回収)期限から1年以上経過した債権。 その年度の歳入として調定したもので、まだ収入のないものを「地方税」と地方税以外の「その他」に区分
	地方税	市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税などの未収金
	その他	地方税以外の使用料、手数料などの未収金
	回収不能見込額	長期延滞債権と同様、未収金のうち回収不能となることが見込まれる金額
負債の部		「固定負債」と「流動負債」に大別されます
	固定負債	貸借対照表の基準日(平成21年3月31日)の翌日から1年以降に支払や返済が行われる予定のもの
	地方債	地方債のうち翌々年度以降に償還されるものを計上
	長期未払金	債務負担行為のうち、すでに確定した債務とみなされるもので、貸借対照表の基準日の翌日から2年目以降に支出するもの
	物件の購入等	PFI等の手法により整備した有形固定資産で、基準日の翌日の2年目以降の支出予定額
	債務保証又は損失補償	自治体が債務保証契約または損失補償契約に基づく債務の履行を求められ、法的に支払いが確定した場合に計上する額
	その他	上記の「物件の購入等」、「債務保証又は損失補償」にかかるもの以外の債務負担行為で貸借対照表の基準日時点において、物件の引渡しもしくはサービスの提供が行われているもの
	退職手当引当金	職員が当該年度末時点で退職したと仮定した場合に必要な退職手当額(算定された金額から翌年度支払予定退職手当を差し引いた金額を計上しています。)
	損失補償等引当金	第三セクター等の損失補償債務がある場合に、その支払いの履行が確定した場合の引当金として計上するもの
	流動負債	貸借対照表の基準日(平成21年3月31日)の翌日から1年以内に支払や返済をしなければならないもの
	翌年度償還予定地方債	地方債のうち翌年度償還予定額
	短期借入金 (翌年度繰上充用金)	収支不足が発生した場合に翌年度の予算から前借りすることになった金額

用語		説明
	未払金	固定負債の長期未払金が翌々年度以降の支出予定額であるのに対し、翌年度支出予定額は未払金で計上
	翌年度支払予定退職手当	職員に支払う退職手当のうち翌年度支払予定額。退職手当組合に加入している団体については、自団体から退職手当を支払わないため、計上されない 取手市は退職手当組合に加入しているため非該当
	賞与引当金	翌年度に支給される賞与のうち当年度に発生した部分
純資産の部		
	純資産	資産形成に充てられた返済の必要のない財源
	公共資産等整備 国県補助金等	住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・県から補助を受けた部分
	公共資産等整備 一般財源等	住民サービスを提供するための財源を取得した財源のうち、上記国県補助金等と(建設)地方債を除いた金額
	その他一般財源等	公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額 翌年度以降に自由に使用できる財源
	資産評価差額	売却可能資産の取得価額と売却可能価額との差額や投資及び出資金のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額など
欄外注記事項		
	他団体及び民間への支出金 により形成された資産	他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る補助金・負担金等及びその財源(市の資産ではないため貸借対照表には未計上)
	債務負担行為に関する情報	貸借対照表の長期未払金、未払金に計上されたもの以外に将来負担となる可能性があるものを計上
	交付税措置地方債の金額	地方債の中にはその償還財源として地方交付税収入が見込まれるものが存在するので、その金額を注記
	普通会計の将来負担に関する情報	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、「将来負担比率」の算定根拠となった債務負担行為額や公営企業の負債に対するものなど将来普通会計の負担が見込まれる債務
	土地及び減価償却累計額	有形固定資産のうち土地の金額と減価償却累計額

■行政コスト計算書とは

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

そのため、市が福祉や教育などの行政サービスを提供するためにコスト(原価・費用)がいくらかかっているかを整理したものが行政コスト計算書で、企業などが決算で用いる損益計算書に相当します。

損益計算書が企業における1年間の収益と費用を表し、その企業の経営状況が健全か否かを表すのに対し、行政コスト計算書は、利益の追及を目的としている企業とは異なり、人的サービスや給付サービスなどにどれだけの経費(コスト)がかかっているのかを把握するために用います。

貸借対照表が、年度末を基準日とした資産や負債の資産形成に着目しているのに対して、行政コスト計算書は、貸借対照表に計上されない、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や社会保障給付費といった性質の経費がどのように用いられたか、またその行政サービスに対する使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

なお、行政コスト計算書の作成の対象となるのは、貸借対照表と同様、地方財政統計上で統一的に用いられる普通会計です。

■行政コスト計算書の構成

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」、さらに、これらを差し引いた「純経常行政コスト」から構成されています。

また、行政コスト計算書を横方向にみると行政目的別(行政分野別)、縦方向にみると性質別(経済的性質を基準に分類したもの)に表示されています。

目的別 →

性質別 ↓	経常行政コスト
	経常収益
	純経常行政コスト

[1] 経常行政コスト

行政コスト計算書の経常行政コストは、行政サービスにかかる経費のことで、縦方向に見ると、性質別に「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支的コスト」、「その他のコスト」に大別されます。

さらに、人件費や物件費、補助金等といった項目に分類され、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するのに、どのような性質の経費が用いられたかが分かります。

一方、横方向にみると、「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」などの行政目的別に分類されています。

1 人にかかるコスト

人にかかるコストは、行政サービスの担い手である職員にかかる給与や議員等に対する報酬などで、「人件費」、「退職手当引当金繰入等」、「賞与引当金繰入額」が計上されています。

2 物にかかるコスト

物にかかるコストは、地方公共団体が最終消費者となっているのもであり、「物件費」(賃金、消耗品等の需用費、使用料・賃借料、委託料、備品購入費などの金額)、「維持補修費」(公共施設などを維持管理するために必要な金額)、「減価償却費」が計上されています。

減価償却費とは、公共施設などの資産は、時間の経過や使用に伴って、毎年少しずつ資産の価値が減少していくこととなりますが、その減少分をその年度の行政サービスのために消費したと考え、コストに計上されます。

3 移転支出的なコスト

移転支出的なコストは、他の主体に移転して効果が出てくるようなものであり、「社会保障給付」(生活保護費や児童手当などの経費)、「補助金等」(負担金、補助金、交付金、火災保険料などの経費)、「他会計等への支出額」(国民健康保険・介護保険特別会計などへの繰り出した額)、「他団体への公共資産整備補助金等」(他団体等の資産形成のための補助金)が計上されています。

「他団体への公共資産整備補助金等」とは、他の団体などが行う公共的施設の新設や改修などの投資的経費に対して支出する補助金(地区集会所建設補助金、合併処理浄化槽設置費補助金、雨水排水整備負担金など)をいいます。

4 その他のコスト

その他のコストは、上記の1から3に属さないコストで、「支払利息」(地方債や一時借入金にかかる利息)、「回収不能見込計上額」(市税や使用料、手数料などで回収の見込めない額)、「その他行政コスト」(失業対策費など、いずれにも該当しなかったコストの額)が計上されています。

〔2〕 経常収益

経常収益は、行政サービスの提供の見返りとしての使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかを把握できるように計上されるもので、性質別に「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄附金」に分類されます。

また、経常行政コストと同様に表を横方向にみると生活インフラ・国土保全、教育、福祉など行政目的別に分類されており、どのような行政分野が、どの程度の受益者負担で賄われているかを見ることができます。

なお、行政サービスを提供するうえで最も重要な財源である税収は、ここの経常収益に含めないため、経常行政コストと経常収益を比べると一般的に大幅なコスト超過になります。

これは、行政コスト計算書において、行政コスト合計から直接の受益者負担を除き、地方税や補助金で賄うべきコストがどれだけかを把握できるようにするためです。

〔3〕純経常行政コスト

経常行政コストと経常収益を差し引きしたものが、「純経常行政コスト」になります。

民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するうえで用いられた経費から受益者負担などの利益で賄われたものを差し引いた額で、地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益などで賄わなければならないコストを表します。

■行政コスト計算書の概要(性質別)

◀性質別行政コスト計算書と前年比較▶

(単位:千円)

区 分	平成20年度		平成19年度		比 較
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
経常行政コスト (A)	28,865,387	100.0%	27,867,081	100.1%	998,306
(1)人にかかるコスト	8,875,759	30.7%	7,931,897	28.5%	943,862
(2)物にかかるコスト	7,763,542	26.9%	7,765,284	27.9%	△ 1,742
(3)移転支的的なコスト	11,511,926	39.9%	11,231,121	40.3%	280,805
(4)その他のコスト	714,160	2.5%	938,779	3.4%	△ 224,619
経常収益 (B)	851,354		829,138		22,216
純経常行政コスト (A)－(B)	28,014,033		27,037,943		976,090
受益者負担比率 (B)／(A)	2.9%		3.0%		△ 0.1%

※構成比率は端数処理の都合で100.0%にならないことがあります。

経常費用の項目

- (1)人にかかるコスト…人件費、退職手当引当金繰入金等、賞与引当金繰入金等
- (2)物にかかるコスト…物件費、維持補修費、減価償却費
- (3)移転支的的なコスト…社会保障給付、補助金等、他会計・他団体への支出額
- (4)その他のコスト…公債費の支払利息、回収不能見込額、その他行政コスト

[1] 行政コスト計算書の性質別概要

平成20年度の行政コスト計算書では、「経常行政コスト」が前年度に比べ9億9,831万円増加し、288億6,539万円になり、「経常収益」は対前年度比2,222万円増加の8億5,135万円となりました。

経常行政コストから経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は、前年度に比べ9億7,609万円増加の280億1,403万円となりました。

当市の平成20年度における経常行政コストの構成比をみると、人にかかるコストが30.7%、物にかかるコストが26.9%、移転支的的なコストが39.9%、その他のコストが2.5%となっています。

これらの支出を性質別にみた内訳はコスト構造といい、同じ行政サービスを提供するにも、外部に委託してサービスを行えば物件費など物にかかるコストの割合が高くなりますが、委託する仕事を職員自らが行えば人件費の人にかかるコストの割合が高くなります。

また、自前の施設を建設して行政サービスを提供する場合は、物にかかるコストの中でも減価償却費の割合が高くなりますが、外部の施設を賃借してサービスを行う場合は、物件費の割合が高くなると考えられます。

このように、どの様な手法で行政サービスを提供するかで、コスト構造は異なってくることになります。

〔2〕 経常行政コストの性質別概要

1 人にかかるコスト

人にかかるコストは88億7,576万円で、対前年度比9億4,386万円の増加し、主なものは「退職手当引当金繰入等」の増によるものです。

退職手当引当金繰入等は、職員がこの1年間に勤務したことにより発生する退職手当の増加相当分を示すもので〔(当該年度末退職手当引当金－当該年度末退職手当組合積立金)－(前年度末退職手当引当金－前年度末退職手当組合積立金)＋当該年度退職手当組合負担金〕の計算式で計上され、平成20年度は7億4,751万円を計上しています。

2 物にかかるコスト

物にかかるコストは77億6,354万円で、前年度と比較して174万円減少しましたが、これは物件費の減によるものです。

また、公共施設などの土地を除く有形固定資産は、行政サービスのために使用されることにより磨耗減耗しますが、これをコストと捉え耐用年数に基づいて毎年資産価値が減少する経費を減価償却費といい、この経費は、行政コスト全体の12.0%を占めています。

3 移転支出的なコスト

移転支出的なコストは115億1,193万円で、前年度と比較して2億8,081万円増加しました。

行政コスト全体の39.9%を占めており、当市のコスト構造のなかで最も大きな割合になっています。

そのなかでも、「社会保障給付費」が5割弱を占めており、対前年度で1億9,634万円の増となっています。

主な増要因は、児童手当などの児童福祉費が8,649万円、生活保護費が5,799万円が増加したことによります。

4 その他のコスト

その他のコストは7億1,460万円で、2億2,462万円減少しました。

そのなかでも「回収不能見込計上額」が、対前年比1億9,642万円減少したことが影響しています。

主な減要因としては、前年度と比べて回収不能見込額が減少したことや、不納欠損処分した金額が減少したことが考えられます。

回収不能見込計上額は、市税や使用料などが滞納となり、不納欠損として処理したものや徴収が困難になってしまった未収金や長期延滞債権をコストと捉えるため、行政コスト計算書に計上されます。

なお、回収不能見込計上額は〔当該年度末回収不能見込額－前年度末回収不能見込額＋当該年度不納欠損額〕の計算式で算出しています。

〔3〕 経常収益の性質別概要

経常収益には、自転車駐輪場使用料や道路使用料、住宅使用料、保育料、戸籍や住民票などの証明手数料、し尿処理手数料、施設利用料等のように、行政サービスの提供を受けたり、施設を利用した際に徴収される料金等の直接の受益者負担を表しています。

平成20年度は、8億5,135万円で対前年比2,222万円の増となりましたが、特に保育所入所児保護者負担金が増加したことによります。

■行政コスト計算書の概要(目的別)

前述の性質別の概要では、コストの性質に注目して行政コスト計算書を縦方向にみていきましたが、横方向にみていくと、経常行政コストや経常収益が、教育や福祉といった支出の行政目的別に、それぞれどの程度あったのかを読み取ることができます。

また、経常行政コストを目的別にみていくことで、その自治体がどのような行政分野に力を入れているのか把握することができます。

《行政目的別行政コスト計算書と前年比較》

(単位:千円)

区 分	平成20年度		平成19年度		比 較
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
経常行政コスト	28,865,387	100.0%	27,867,081	100.0%	998,306
生活インフラ・国土保全	5,773,700	20.0%	5,552,164	19.9%	221,536
教 育	4,355,743	15.1%	4,128,117	14.8%	227,626
福 祉	8,878,517	30.8%	8,797,769	31.6%	80,748
環 境 衛 生	2,449,757	8.5%	2,557,285	9.2%	△ 107,528
産 業 振 興	809,150	2.8%	750,837	2.7%	58,313
消 防	1,959,807	6.8%	1,715,509	6.2%	244,298
総 務	3,650,546	12.6%	3,091,348	11.1%	559,198
議 会	273,438	0.9%	334,970	1.2%	△ 61,532
支 払 利 息	652,440	2.3%	680,635	2.4%	△ 28,195
回 収 不 能 見 込 計 上 額	61,720	0.2%	258,144	0.9%	△ 196,424
そ の 他 行 政 コ ス ト	569	0.0%	302	0.0%	267

目的別で構成比率が大きいのは、福祉にかかるコストで経常行政コスト全体の30.8%を占めており、次いで生活インフラ・国土保全にかかるコストが20.0%、教育にかかるコストが15.1%、総務にかかるコストが12.6%となっています。

福祉(民生費)は、生活保護費や児童手当などの社会保障給付が大きく、これに国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などの他会計等への支出額(繰出金)が加わって全体のコストを上げています。

前年度構成比率と比較すると0.8ポイントの減となっていますが、市全体が高齢化してきていることを考慮すると今後も、これ以上の割合を推移していくと考えられます。

生活インフラ・国土保全(土木費)は、道路橋りょうや公園などの過去に取得した有形固定資産の減価償却費にかかるコストが大きく、さらに下水道組合への繰出金(他会計等への支出額)も加わってコストが高くなっています。

教育(教育費)は、学校給食などにかかるコストや小中学校、公民館などの施設の管理で維持補修費が大きく、また、学校や体育施設などの建物の減価償却費は生活インフラ・国土保全(土木費)に次いで高い割合になっています。

平成20年度 行政コスト計算書〔普通会計〕

(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	7,622,989	26.4%	915,650	1,172,839	1,439,155	357,870	252,645	1,480,060	1,767,607	237,163		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	747,507	2.6%	63,060	117,598	155,977	38,045	24,123	157,538	185,258	5,908		0	
	(3)賞与引当金繰入額	505,263	1.8%	40,479	80,450	100,679	24,893	16,741	102,650	122,599	16,772		0	
	小計	8,875,759	30.7%	1,019,189	1,370,887	1,695,811	420,808	293,509	1,740,248	2,075,464	259,843		0	
2	(1)物件費	4,169,581	14.4%	379,382	1,687,430	475,594	710,900	35,846	85,084	785,267	9,509		569	
	(2)維持補修費	127,240	0.4%	89,355	29,503	1,038	82	273	315	6,674	0			
	(3)減価償却費	3,466,721	12.0%	1,942,433	936,855	183,580	37,130	128,258	84,451	154,014				
	小計	7,763,542	26.9%	2,411,170	2,653,788	660,212	748,112	164,377	169,850	945,955	9,509		569	
3	(1)社会保障給付	4,343,370	15.0%		140,936	4,202,054	380							
	(2)補助金等	2,763,711	9.6%	162,427	179,577	256,233	1,236,749	247,855	48,523	628,261	4,086		0	
	(3)他会計等への支出額	4,103,192	14.2%	2,039,885	0	2,063,307	0	0	0	0			0	
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	301,653	1.0%	141,029	10,555	900	43,708	103,409	1,186	866			0	
	小計	11,511,926	39.9%	2,343,341	331,068	6,522,494	1,280,837	351,264	49,709	629,127	4,086		0	
4	(1)支払利息	652,440	2.3%								652,440			
	(2)回収不能見込計上額	61,720	0.2%									61,720		
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0	
	小計	714,160	2.5%	0	0	0	0	0	0	0	652,440	61,720	0	
	経常行政コスト a	28,865,387		5,773,700	4,355,743	8,878,517	2,449,757	809,150	1,959,807	3,650,546	273,438	652,440	61,720	569
	(構成比率)			20.0%	15.1%	30.8%	8.5%	2.8%	6.8%	12.6%	0.9%	2.3%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	510,651		48,638	10,246	250,980	43,604	2,723	445	76,736	0	0	0	77,279	
2	分担金・負担金・寄附金 c	340,703		78,503	3,535	124,216	103,339	14,200	0	15,666	0	0	0	1,244	
	経常収益合計 (b+c) d	851,354		127,141	13,781	375,196	146,943	16,923	445	92,402	0	0	0	78,523	
	d/a	2.95%		2.2%	0.3%	4.2%	6.0%	2.1%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%		
	(差引)純経常行政コスト a-d	28,014,033		5,646,559	4,341,962	8,503,321	2,302,814	792,227	1,959,362	3,558,144	273,438	652,440	61,720	569	△ 78,523

■行政コスト計算書の用語説明〔普通会計〕

用 語	説 明
人にかかるコスト	
人件費	給与費(報酬、職員給、各種手当等)から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額 [人件費－退職手当－前年度貸借対照表の賞与引当金]
退職手当引当金繰入等	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など [当年度退職手当引当金－前年度退職手当引当金－退職手当]
賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分 [当該年度の貸借対照表の賞与引当金]
物にかかるコスト	
物件費	行政サービスを行うために必要な消耗品、旅費、委託料、光熱水費などの経費
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
移転支出的なコスト	
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する福祉的な経費
補助金等	各種団体に対する負担金、補助金など 庁舎等の火災保険料、公用車の自動車損害保険料等の保険料等
他会計への支出額	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
他団体等への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
その他のコスト	
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料など [不納欠損額＋回収不能見込額－前年度回収不能見込額]
その他行政コスト	災害の復旧に要した経費など
経常行政コスト	上記の人件費からその他行政コストの合計
構成比率	生活インフラ・国土保全、教育、福祉など目的別のコストの割合を表示したもの
経常収益	
使用料・手数料	施設を利用した際に徴収する料金の調定額。戸籍や住民票、税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金の調定額
分担金・負担金・寄付金	分担金・負担金、寄付金の調定額
経常収益合計	「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄附金」の合計
d/a	経常行政コストと経常収益合計との比率で、目的別の行政分野がどの程度、受益者負担で賄われているかの割合
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や負担金・分担金などの経常収益を差し引いた金額

■純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の資産の部に計上されている「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」の純資産を構成する各数値が4月1日から翌年3月31日までの1年間でどのように変動しているかを表している計算書です。

純資産とは市が保有する資産のうち、現役世代の負担で既に債務の返済が済んでいる資産を表します。

このため、純資産変動計算書における純資産の変動は、現役世代と将来世代との間で負担配分の変動を意味します。

例えば、純資産が減少した場合、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった公共資産を消費し行政サービスを享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされていると考えられます。

逆に純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な公共資産を蓄積したことを意味するので、将来世代の負担は軽減されると考えられます。

≪純資産変動計算書の純資産合計の概要と前年比較≫

(単位:千円)

項 目	平成20年度	平成19年度	比 較
期首純資産残高	98,058,566	96,252,907	1,805,659
純経常行政コスト	△ 28,014,033	△ 27,060,317	△ 953,716
一般財源	23,108,495	25,138,760	△ 2,030,265
地方税	18,483,177	20,428,965	△ 1,945,788
地方交付税	1,746,624	1,719,863	26,761
その他行政コスト充当財源	2,878,694	2,989,932	△ 111,238
補助金等受入	3,574,264	3,651,239	△ 76,975
臨時損益	59,927	46,186	13,741
資産評価替えによる変動額	△ 40,369	139,920	△ 180,289
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	0	0	0
期末純資産残高	96,746,850	98,168,695	△ 1,421,845

■純資産変動計算書の概要

〔1〕純経常行政コストと財源

純資産変動計算書には、行政コスト計算書で算定された純経常行政コストの数値が反映されています。

行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として受益者の負担により収入された使用料、手数料、分担金、負担金等のみを財源として充てているため、平成20年度の純経常行政コストは280億1,403万円のマイナスとなっています。

一方、純資産変動計算書では、純経常行政コストに対して経常的な収入（一般財源や経常国県補助金等受入）が、どの程度調達できているのを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な収入によって、どの程度賅われているかが分かります。

平成20年度の純行政コスト280億1,403万円に対して、経常的な収入である一般財源（地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源の合計）は231億850万円、また、経常的なコストに対する補助金（補助金等受入のうち、その他一般財源等の部分）は31億7,401万円であり、これら一般財源等を加味しても17億3,153万円のコスト超過になっています。

〔2〕臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、公共資産の売却や第三セクター等に対する債権放棄など、臨時的な要因でコストや収入が発生した場合に計上します。

これらの原因となる科目として主に、災害復旧費事や公共資産除売却損益、投資損失、損失補償等引当金等が掲載されています。

平成20年度の臨時損益全体でみると5,993万円の収入が発生したことになりました。

増要因には公共資産の売却による純資産の増加が8,273万円ありました。

また、「損失補償等引当金繰入等」では、461万円の純資産の増加となりました。

これは、(財)取手市農業公社の債務の返済が進んだことにより、損失補償の対象となる債務残高が、平成19年度末の1,933万円から平成20年度末の1,472万円に461万円減少したことによります。

一方、純資産を減少させる突発的な原因として、平成20年8月末に発生した集中豪雨による被害の復旧に要した「災害復旧事業費」が23,951千円ありました。

また、「投資損失」では、投資及び出資金の時価もしくは実質価格の下落により347万円が減額となっています。

[3] 科目振替

純資産の主な変動要因は、純経常行政コストと財源、臨時損益の部分になりますが、資本的な収支及び支出に伴う純資産内部の振替が発生します。

1 公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

これまで、財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用されることにより、公共資産整備一般財源として拘束されることを表しています。

当市では、7億1,693万円の一般財源が公共資産整備に、14億6,798万円(うち10億円は土地開発公社に対する貸付金)の一般財源が貸付金、出資金として計上しています。

2 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

これまで、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金の回収により用途の自由な一般財源として回収されたことを表しています。

当市では、公共資産の処分で4,297万円、また、貸付金・出資金の回収等により14億6,614万円(うち10億円は土地開発公社からの貸付金の回収)の一般財源が回収されました。

3 減価償却による財源増

これは上記の②と同様に、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却(資産の価値の減少)に伴い一般財源として回収されたことを表しています。

当市では、34億5,453万円の減価償却費のうち、国県補助金等を財源とする部分5億4,672万円、一般財源等を財源とする部分29億782万円が、公共施設等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等へそれぞれ振り替えられています。

なお、減価償却費は行政コスト計算書に計上されているため、純経常行政コストに含まれています。

したがって、その他一般財源等は結果的に増減せず、公共施設等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等のみが減少することになります。

4 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることになります。

すなわち、公共資産等整備財源として発行した地方債を償還するということは、公共資産等整備への財源投入と同じ性質を持つということになります。

したがって、公共資産等整備への財源投入と同様に、償還額をその他一般財源等から公共資産等整備一般財源へ振り替えることになります。

当市では、社会資本整備の財源として発行していた地方債24億3,363万円を一般財源で償還したため、これが、公共資産整備等一般財源として拘束されていたことを表しています。

〔4〕資産評価に伴う増減

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴い、評価による増減額が生じます。また、価値のある資産を無償で受贈したことによる受贈益が発生する場合があります。

これらは潜在的な一般財源を増減させますので、資産評価差額の増減として計上します。

これらの純資産の変動により、当市の「純資産合計」は期首純資産残高が980億5,857万円だったのに対し、期末純資産残高は967億4,685万円になり、13億1,172万円減額したことになります。

同様に、「公共資産等整備国県補助金等」は1億4,647万円の減、「公共資産等整備一般財源等」は6,704万円の増加になり、非拘束的な「その他一般財源等」は13億2,649万円減少したことになります。

平成20年度 純資産変動計算書〔普通会計〕

〔自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	98,058,566	17,477,371	98,902,883	△ 18,302,240	△ 19,448
純経常行政コスト	△ 28,014,033			△ 28,014,033	
一般財源					
地方税	18,483,177			18,483,177	
地方交付税	1,746,624			1,746,624	
その他行政コスト充当財源	2,878,694			2,878,694	
補助金等受入	3,574,264	400,251		3,174,013	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 23,951			△ 23,951	
公共資産除売却損益	82,731			82,731	
投資損失	△ 3,467			△ 3,467	
損失補償等引当金繰入等	4,614			4,614	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			716,931	△ 716,931	
公共資産処分による財源増		0	△ 177,535	42,972	134,563
貸付金・出資金等への財源投入			1,467,979	△ 1,467,979	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,466,140	1,466,140	
減価償却による財源増		△ 546,717	△ 2,907,816	3,454,533	
地方債償還等に伴う財源振替			2,433,625	△ 2,433,625	
資産評価替えによる変動額	△ 40,369				△ 40,369
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	96,746,850	17,330,905	98,969,927	△ 19,628,728	74,746

■純資産変動計算書の用語説明〔普通会計〕

用 語	説 明
純資産合計	「公共資産等整備国県補助金等」、「公共施設整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」の合計
公共資産等整備国県補助金等	貸借対照表の有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源で国や県からの補助金等によるもの
公共施設整備一般財源等	貸借対照表の有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源で市の一般財源等によるもの
その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
資産評価差額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や寄附等により無償で受贈した場合の評価差額
期首純資産残高	前年度の貸借対照表の期末純資産残高の計上額
純経常行政コスト	行政コスト計算書の「経常行政コスト」から行政サービス提供の対価である使用料・手数料や負担金・分担金などの「経常収益」を差し引いた金額 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」と一致(符号は逆)
一般財源	以下の「地方税」、「地方交付税」、「その他行政コスト充当財源」のこと
地方税	市民税、固定資産税、事業所税、都市計画税など
地方交付税	普通交付税、特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金など
補助金等受入	国庫支出金や県支出金として歳入したもの
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
災害復旧事業費	降雨、暴風その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費
公共資産除売却損益	公共資産を除却した場合の公共資産の帳簿原価、また売却した場合は公共資産の帳簿価額と売却額の差額
投資損失	投資及び出資金の時価または実質価額が取得原価に対して著しく下落した場合の時価または実質価額と取得原価の差額
損失補償等引当金等	第三セクター等の損失補償債務がある場合に、その支払いの履行が確定した場合の引当金を計上
科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源の変動
公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金、基金の返済等による財源の変動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等へ振替
地方債償還等に伴う財源振替	地方債の償還に伴い一般財源の現金が減少し、同時に公共資産等の財源へ移動した(拘束された)金額

用 語	説 明
資産評価替えによる変動額	売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や資産評価替えを行った場合の差額
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合に貸借対照表に追加計上した評価額
その他	純資産の変動要因として計算書のいずれの項目にも分類しがたいものを計上
期末純資産残高	年度末(3月31日現在)時点での純資産の計上額

■ 資金収支計算書とは

民間企業のキャッシュフロー計算書にほぼならった構成で、市の支出(歳出)をその性質に応じて「経常的支出」、「公共資産整備支出」、「投資・財務的支出」の3つに区分し、それらに対応する財源を収入(歳入)として表示し、当該会計年度の収支の実態を反映させた財務書類の事です。

会計年度末における歳計現金の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、資金収支計算書の「期末歳計現金残高」は、「経常的収支」、「公共施設整備収支」、「投資・財務的収支」を合計したもので、貸借対照表の「歳計現金」と一致します。

〔1〕 経常的収支の部

人件費や物件費、社会保障給付(扶助費)などの支出や市税、手数料などの収入が計上され、市政を運営するうえでの1年間の経常的・継続的な資金収支の状況が表示されています。

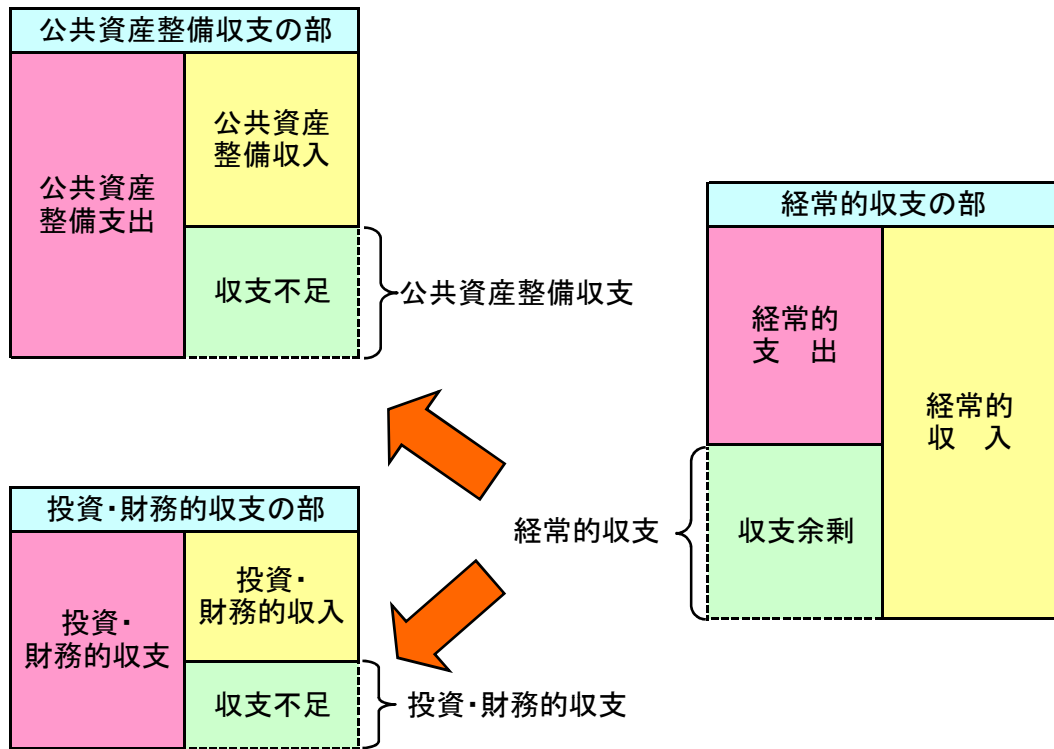
〔2〕 公共施設整備収支の部

公共資産整備収支の部では、道路、学校、公園などの公共資産の整備による支出とその財源である補助金・地方債などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されています。

〔3〕 投資・財務的収支の部

出資、貸付、基金の積み立て、地方債の返済などによる支出とその財源である補助金、地方債、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済による資金の出入りの状況が表示されています。

資金収支計算書の3つの区分は経常的収支の部で生じた収支余剰(黒字)で公共施設整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足を(赤字)を穴埋め(補てん)するという関係になります。



■資金収支計算書の概要と前年比較

(単位:千円)

項 目	平成20年度	平成19年度	比 較
1 経常的収支	6,058,688	6,513,038	△ 454,350
経常的支出 A	23,608,050	23,600,499	7,551
経常的収入 B	29,666,738	30,113,537	△ 446,799
2 公共資産整備収支	△ 860,947	△ 992,758	131,811
公共資産整備支出 C	4,225,061	3,903,346	321,715
公共資産整備収入 D	3,364,114	2,910,588	453,526
3 投資・財務的収支	△ 5,187,955	△ 5,587,176	399,221
投資・財務的支出 E	7,023,911	6,712,221	311,690
投資・財務的収入 F	1,835,956	1,125,045	710,911
当期収支 (H-G) I	9,786	△ 66,896	76,682
支出合計 (A+C+E) G	34,857,022	34,216,066	640,956
収入合計 (B+D+F) H	34,866,808	34,149,170	717,638
期首歳計現金残高(前年度繰越金) J	795,497	862,392	△ 66,895
期末歳計現金残高 (I+J) K	805,283	795,496	9,787

経常的収支・・・人件費、物件費、社会保障給付(扶助費)など、市政を運営するうえで、毎年度経常的・継続的に収入・支出されるもの

公共資産形成支出・・・道路、学校、公園など、主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出およびその財源

投資・財務的収支・・・投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債(元金)の償還額などの経費およびその財源

[1] 資金収支計算書の概要

平成20年度の当市の資金収支計算書は、前年度と比較して経常的収支が、4億5,435万円減少し、公共資産整備収支が1億3,181万円増加し、また、投資・財務的収支が3億9,922万円増加しました。

また、当市の平成20年度の各収支をみると、経常的な行政サービスに伴う現金収支である「経常的収支」は60億5,869万円の前年度より減少したものの、黒字のため問題はありませんが行政サービスを提供していくうえでは余裕が失われたこととなります。

また、「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」の収支を合計すると60億4,890万円のマイナスとなりますが、これは経常的収支の部で生じた収支余剰60億5,869万円を補てんすることになり、最終的な当期の収支は979万円となり、期首における歳計現金7億9,550万円と合わせて期末の歳計現金残高は、8億528万円となりました。

〔2〕 経常的収支の部の内訳

経常的収支の部の支出には、人件費や物件費などの日常の行政サービスを行うに当たって必要な支出項目が並んでいます。

また、歳入歳出決算書において公債費に含まれている地方債の利息部分や他会計等に対する繰出金のうち事務費等の充当財源も経常的収支の部に計上されます。

当市では、金額の大きい順に、人件費93億3,945万円、社会保障給付43億4,337万円、物件費41億6,679万円などとなっており、合計で236億805万円の経常的な支出があります。

一方、収入には地方税、地方交付税などの日常の行政サービスのための支出を賄うための収入(財源)が計上されています。

また、地方債発行額が計上されていますが、これは、日常の行政サービスの財源として臨時財政対策債などの、いわゆる、赤字地方債を発行したことを表しています。

当市では、経常的収支の部の収入合計296億6,674円のうち、地方税が183億3,724万円で61.8%を占めていますが、対前年で19億2,849万円の減額となりました。

地方税の主な減要因は法人市民税の落ち込みによるもので、法人税割で対前年比19億387万円の減収となったことによります。

経常的収入の合計は296億6,674万円であり、経常的支出の合計236億805万円を差し引いた60億5,869万円が公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

〔3〕 公共資産整備収支の部の内訳

公共資産整備収支の部の支出には、自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、そして他会計への繰出金や補助金等のうち建設費に充てられるものが計上されており、合計では42億2,506万円が計上されています。

当市では、大部分が自団体で行う公共資産整備に係る支出であり、37億6,449万円が計上されています。対前年比では2億5,284万円の増となっており、主な要因は取手駅東口多目的広場の用地の先行取得や都市計画道路3・4・3号(井野工区)の整備などによるものです。

一方、収入には、公共資産整備収支の財源となった国県補助金等、地方債発行額、基金取崩入額などが計上されています。

当市では、地方債発行額27億8,150万円(対前年比6億1,380万円増)、国県補助金等4億2,087万円(対前年比1億5,841万円減)、基金取崩額1億1,144万円(対前年比2,525万円増)などが計上されており、収入合計は前年度と比較すると地方債発行の影響で4億5,353万円増の33億6,411万円となりました。

合計額は29億1,059万円となっています。

この結果、公共資産整備収支の額は8億6,095万円の不足となっていますが、これは経常的収支、すなわち一般財源で賄われたことを意味します。

〔4〕投資・財務的収支の部の内訳

支出には、借金の返済額、他会計の借金返済に充当するための繰出金や補助金、他団体等に対する出資、貸付金、基金への積立額など70億2,391万円が計上されています。

当市では、地方債償還額34億4,354万円(他前年比1億7,625万円増)のほか、他会計等への公債費充当財源繰出支出17億4,774万円(対前年比543万円増)などが計上されています。

地方債償還額の主な増要因は、合併特例事業債や臨時財政対策債の元利償還金の増加によるものです。

また、貸付金10億8,230万円のうち10億円は取手市土地開発公社の事業運営に要する資金の利子負担を軽減するために貸し付けているものです。

一方、収入には支出の財源となった国県補助金等のほか、貸付金の回収額や公共資産の売却収入など18億3,596万円が計上されています。

貸付金回収額17億5,318万円のうち10億円は、前述の土地開発公社からの貸付金の回収額です。

この結果、投資・財務的収支額は51億8,796万円の不足となっていますが、これは経常的収支、すなわち一般財源で賄われることとなります。

〔5〕基礎的財政収支に関する情報

地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩しを除いた、基礎的な収支情報が注記されています。

当市の場合、平成20年度の1年間で979万円の歳計現金が増加しましたが、地方債の元利償還額40億8,383万円が地方債発行額57億30万円を上回っていることなどにより、基礎的財政収支は13億7,198万円のマイナスとなっています。

平成20年度 資金収支計算書〔普通会計〕

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,339,453
物件費	4,166,788
社会保障給付	4,343,370
補助金等	2,763,711
支払利息	652,440
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,191,097
その他支出	151,191
支 出 合 計	23,608,050
地方税	18,337,236
地方交付税	1,746,624
国県補助金等	3,153,397
使用料・手数料	511,287
分担金・負担金・寄附金	313,589
諸収入	654,395
地方債発行額	2,406,800
基金取崩額	361,964
その他収入	2,181,446
収 入 合 計	29,666,738
経常的収支額	6,058,688

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,764,488
公共資産整備補助金等支出	301,653
他会計等への建設費充当財源繰出支出	158,920
支 出 合 計	4,225,061
国県補助金等	420,867
地方債発行額	2,781,500
基金取崩額	111,442
その他収入	50,305
収 入 合 計	3,364,114
公共資産整備収支額	△ 860,947

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	12,500
貸付金	1,082,300
基金積立額	729,197
定額運用基金への繰出支出	410
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,753,175
地方債償還額	3,443,536
長期未払金支払支出	2,793
支 出 合 計	7,023,911
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,083,851
基金取崩額	100,000
地方債発行額	512,000
公共資産等売却収入	125,703
その他収入	14,402
収 入 合 計	1,835,956
投資・財務的収支額	△ 5,187,955

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	9,786
期首歳計現金残高	795,497
期末歳計現金残高	805,283

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は4,300,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は12,150千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	34,866,808 千円
地方債発行額	△ 5,700,300
財政調整基金等取崩額	△ 320,576
支出総額	△ 34,857,022
地方債元利償還額	4,083,826
財政調整基金等積立額	555,287
基礎的財政収支	△ 1,371,977 千円

- ※3 上記の他、県民税等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額7,788,783千円
(県民税等の返還に伴う支出額7,397,626千円)があります。

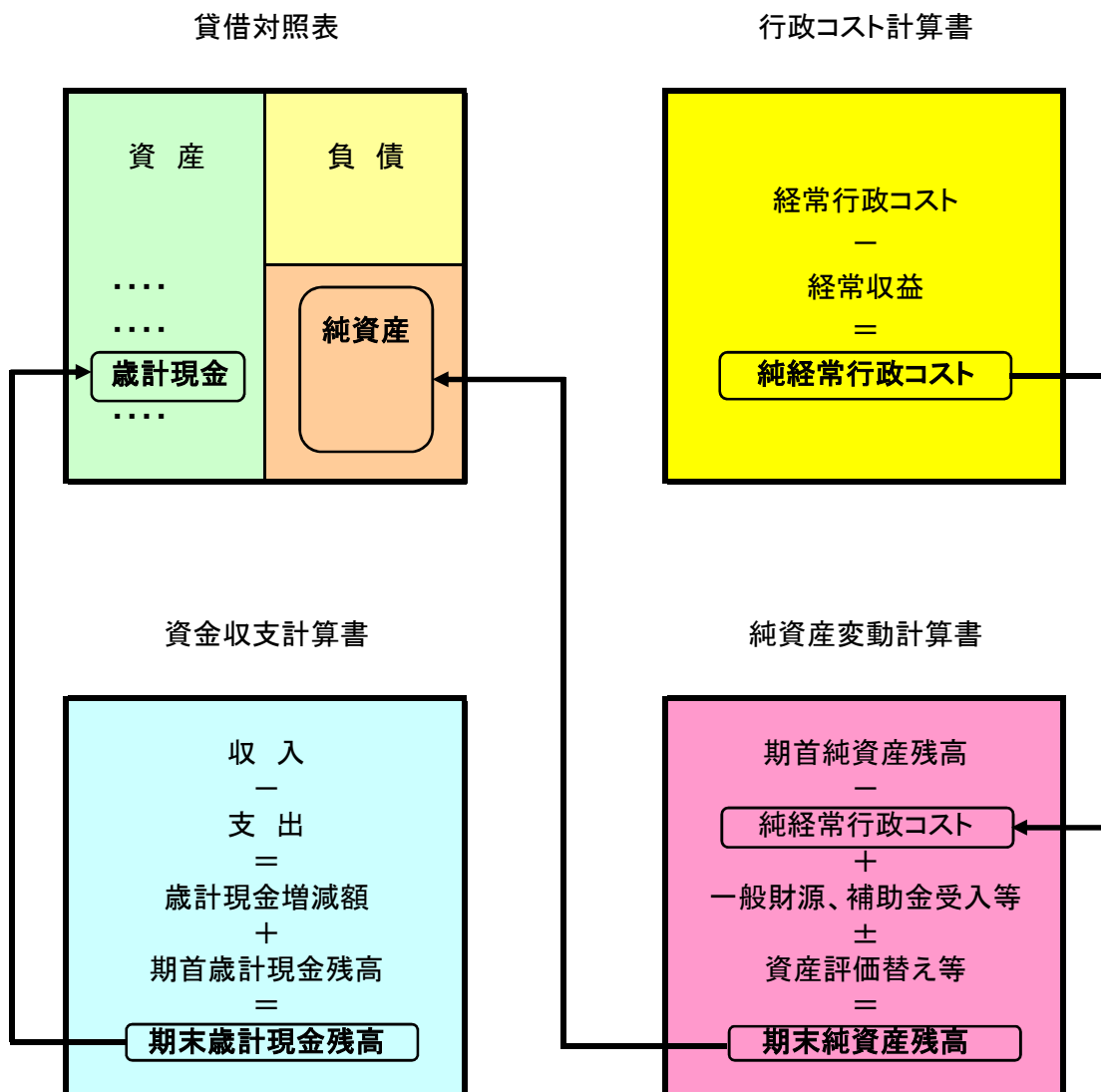
■ 資金収支計算書の用語説明〔普通会計〕

用 語		説 明
経常的収支の部		市政を運営する上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
支 出	人件費	事業費支弁人件費を除いた、議員報酬、職員給、共済費など
	物件費	賃金、旅費、委託料、役務費など
	社会保障給付	扶助費
	補助金等	報償費、負担金・補助金・交付金などのうち他会計への支出額を除いたもの
	支払利息	地方債の利子や一時借入金の利子
	他会計等への事務費等 充当財源繰出支出	地方公営企業法の適用を受ける企業等に対する運転資金繰出 や事務費繰出金など
	その他支出	維持補修費、災害復旧事業費、失業対策事業費
収 入	地方税	住民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税など
	地方交付税	普通交付税、特別交付税
	国県補助金等	国庫支出金、県支出金のうち公共資産整備の収支の部及び投資・財務的収支の部に計上される金額を除いたもの
	使用料・手数料	使用料や手数料のうち公共資産整備の収支の部及び投資・財務的収支の部に計上される金額を除いたもの
	分担金・負担金・寄附金	分担金や負担金、寄附金のうち公共資産整備の収支の部及び投資・財務的収支の部に計上される金額を除いたもの
	諸収入	諸収入のうち公共資産整備の収支の部及び投資・財務的収支の部に計上される金額を除いたもの
	地方債発行額	地方債のうち公共資産整備の収支の部及び投資・財務的収支の部に計上される金額を除いたもの
	基金取崩額	基金の取崩しによる繰入金のうち公共資産整備の収支の部及び投資・財務的収支の部に計上される金額を除いたもの
	その他収入	上記の収入(地方税から基金取崩額)及び繰越金以外のいずれにも該当しない収入のうち、公共資産整備の収支の部及び投資・財務的収支の部に計上される金額を除いたもの
経常的収支額		経常的収支の部の収入合計から支出合計を差し引いた額
公共資産整備収支の部		道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源
支 出	公共資産整備支出	公共資産整備のために支出される普通建設事業費のうち自団体でおこなったもの
	公共資産整備補助金等支出	公共資産整備のために支出される普通建設事業費のうち自団体以外でおこなったもの
	他会計等への建設費 充当財源繰出支出	地方公営企業法の適用を受ける企業等に対する建設費に充当する繰出金
収 入	国県補助金等	国庫支出金、県支出金の収入額のうち普通建設事業費の財源となったものの金額
	地方債発行額	地方債による収入額のうち普通建設事業費の財源となったものの金額

用語		説明
収 入	基金取崩額	基金を取崩した金額のうち普通建設事業費の財源となったものの金額
	その他収入	使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、財産収入、諸収入のうち普通建設事業費や地方公営企業法の適用を受ける企業等に対して建設費繰出の財源となった部分の金額
	公共資産整備収支額	公共資産整備収支の部の収入合計から支出合計を差し引いた額
投資・財務的収支の部		公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの経費及び財源
支 出	投資及び出資金	投資及び出資金のうち地方公営企業法の適用を受ける企業等に対する出資金を除いた額
	貸付金	投資及び出資金のうち地方公営企業法の適用を受ける企業等に対する貸付金を除いた額
	基金積立額	基金へ積立した額
	定額運用基金への繰出支出	定額運用基金へ繰出した金額 取手市の定額運用基金：土地開発基金、国民健康保険高額療養貸付基金、国民健康保険出産費貸付金、高額介護サービス貸付基金
	他会計等への公債費 充当財源繰出支出	地方公営企業法の適用を受ける企業等が借り入れた公債費に対する繰出金
	地方債償還額	地方債の元金の返済額
収 入	国県補助金等	投資・財務的収支の部の支出（投資及び出資金から地方債償還額）に対する財源となった国庫支出金、県支出金
	貸付金回収額	貸付していた元金に対する返済額
	基金取崩額	投資・財務的収支の部の支出（投資及び出資金から地方債償還額）に対する財源となった基金の取崩し額
	地方債発行額	投資・財務的収支の部の支出（投資及び出資金から地方債償還額）に対する財源となった地方債の発行額
	公共資産等売却収入	公共資産を売却した際の収入額
	その他収入	上記の投資・財務的収支の部の各収入のいずれにも分類されない収入
投資・財務的収支額		投資・財務的収支の部の収入合計から支出合計を差し引いた額
当年度短期借入金増減額 (翌年度繰上充用金増減額)		歳出に対して歳入が不足する場合に、翌年度の歳入を繰り入れてその年度の歳入に充当した場合の対前年度に対する増減額
当年度歳計現金増減額		資金収支計算書の経常的収支額と公共資産整備収支額、投資・財務的収支額に当年度短期借入金（翌年度繰上充用金）増減額を合算した額
期首歳計現金残高		前年度の貸借対照表の歳計現金の額
期末歳計現金残高		今年度の貸借対照表の歳計現金の額

■財務書類4表の関係図

財務書類は4つの表から構成されており、4表の関係を示したのが次の図です。



貸借対照表の純資産は、国、県からの補助金や自治体の財源ですでに負担した部分を表しています。この純資産の1年間の変動を表したものが、純資産変動計算書になります。

純資産変動計算書における純資産変動の要因の主なものは、純経常行政コストと一般財源、補助金受入等になります。

純経常行政コストが一般財源、補助金等を上回れば純資産が減少し、逆に一般財源、補助金受入等が純経常行政コストを上回れば純資産が増加することになります。

貸借対照表は、表の左側が、財産、右側が財源となっており、必ず左側の合計と右側の合計額が一致します。

純資産が減少するという事は、資産が減少するか、あるいは負債が増加することになります。

逆に純資産が増加するという事は、資産が増加するか、あるいは負債が減少することになります。

すなわち、純資産変動計算書において、純経常行政コストが一般財源、補助金受入等を上回るということは、将来世代への蓄積である資産を取り崩すか、あるいは将来世代の負担である負債を増加させる結果になるということになります。

逆に、一般財源、補助金等受入等が純経常行政コストを上回るということは、将来世代への資産をさらに蓄積するか、あるいは将来世代の負担である負債を減少させる結果になるということになります。

行政コスト計算書は純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。

1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を差し引くことで、一般財源や補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

資金収支計算書は歳計現金の動きを表す計算書です。

期末歳計現金残高は、貸借対照表の歳計現金と必ず一致します。

すなわち、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細になっています。

※歳計現金：地方公共団体の歳入、歳出に属する現金のことで、一会計年度における一切の収入、または、支出に係る現金。

■平成20年度 財務書類4表(普通会計)の要約版

【貸借対照表】

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	135,891,625	1. 固定負債	47,503,374
(1) 有形固定資産	135,653,432	(1) 地方債	36,100,300
(2) 売却可能資産	238,193	(2) 長期未払金	0
		(3) 退職手当引当金	11,388,356
2. 投資等	8,457,087	(4) 損失補償等引当金	14,718
(1) 投資等及び出資金	330,446		
(2) 貸付金	78,967	2. 流動負債	4,076,520
(3) 基金等	7,043,110	(1) 翌年度償還予定地方債	3,571,257
(4) 長期延滞債権	1,575,475	(2) 短期借入金	0
(5) 回収不能見込額	△ 570,911	(3) 未払金	0
		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	505,263
3. 流動資産	3,978,032	負債合計	51,579,894
(1) 現金預金	3,732,794		
うち歳計現金	805,283	純資産の部	
(2) 未収金	245,238	純資産合計	96,746,850
資産合計	148,326,744	負債・純資産合計	148,326,744

【行政コスト計算書】

(単位:千円)

経常費用	28,865,387
1. 人にかかるコスト	8,875,759
(1) 人件費	7,622,989
(2) 退職手当引当金繰入等	747,507
(3) 賞与引当金繰入額	505,263
2. 物にかかるコスト	7,763,542
(1) 物件費	4,169,581
(2) 維持補修費	127,240
(3) 減価償却費	3,466,721
3. 移転支出的なコスト	11,511,926
(1) 社会保障給付	4,343,370
(2) 補助金等	2,763,711
(3) 他会計等への支出額	4,103,192
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	301,653
4. その他のコスト	714,160
(1) 支払利息	652,440
(2) 回収不能見込額計上額	61,720
(3) その他行政コスト	0
経常収益	851,354
使用料・手数料	510,651
分担金・負担金・寄附金	340,703
純経常行政コスト	28,014,033

【純資産変動計算書】

(単位:千円)

期首純資産残高	98,058,566
純経常行政コスト	△ 28,014,033
一般財源	23,108,495
補助金等受入	3,574,264
臨時損益	59,927
資産評価替えによる変動額	△ 40,369
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	96,746,850

【資金収支計算書】

(単位:千円)

1. 経常的収支	6,058,688
2. 公共資産整備収支	△ 860,947
3. 投資・財務的収支	△ 5,187,955
当年度歳計現金増減額	9,786
期首歳計現金残高	795,497
期末歳計現金残高	805,283

■平成20年度 財務書類4表(普通会計)の要約版(一人あたり)

○平成21年3月31日現在の住民基本台帳人口：110,808人

【貸借対照表】

(単位:円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	1,226,370	1. 固定負債	428,700
(1)有形固定資産	1,224,221	(1)地方債	325,791
(2)売却可能資産	2,150	(2)長期未払金	0
		(3)退職手当引当金	102,776
2. 投資等	76,322	(4)損失補償等引当金	133
(1)投資等及び出資金	2,982		
(2)貸付金	713	2. 流動負債	36,789
(3)基金等	63,561	(1)翌年度償還予定地方債	32,229
(4)長期延滞債権	14,218	(2)短期借入金	0
(5)回収不能見込額	△ 5,152	(3)未払金	0
		(4)翌年度支払予定退職手当	0
3. 流動資産	35,900	(5)賞与引当金	4,560
(1)現金預金	33,687		
うち歳計現金	7,267	負債合計	465,489
(2)未収金	2,213		
		純資産の部	
		純資産合計	873,103
資産合計	1,338,592	負債・純資産合計	1,338,592

【行政コスト計算書】

(単位:円)

経常費用	260,499
1. 人にかかるコスト	80,100
(1)人件費	68,795
(2)退職手当引当金繰入等	6,746
(3)賞与引当金繰入額	4,560
2. 物にかかるコスト	70,063
(1)物件費	37,629
(2)維持補修費	1,148
(3)減価償却費	31,286
3. 移転支的的なコスト	103,891
(1)社会保障給付	39,197
(2)補助金等	24,941
(3)他会計等への支出額	37,030
(4)他団体への公共資産整備補助金等	2,722
4. その他のコスト	6,445
(1)支払利息	5,888
(2)回収不能見込額計上額	557
(3)その他行政コスト	0
経常収益	7,683
使用料・手数料	4,608
分担金・負担金・寄附金	3,075
純経常行政コスト	252,816

【純資産変動計算書】

(単位:円)

期首純資産残高	884,941
純経常行政コスト	△ 252,816
一般財源	208,545
補助金等受入	32,256
臨時損益	541
資産評価替えによる変動額	△ 364
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	873,103

【資金収支計算書】

(単位:円)

1. 経常的収支	54,677
2. 公共資産整備収支	△ 7,770
3. 投資・財務的収支	△ 46,819
当年度歳計現金増減額	88
期首歳計現金残高	7,179
期末歳計現金残高	7,267

※6 一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

■ 普通会計財務書類を活用した分析

〔1〕 純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。

したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものとと言えます。

$$\text{純資産比率(\%)} = \text{純資産総額} \div \text{資産総額} \times 100$$

$$\frac{96,746,850}{148,326,744} \times 100 = 65.2 \%$$

〈純資産比率の前年比較〉

(単位:千円、%)

平成20年度			平成19年度			比 較		
純資産総額	資産総額	比率	純資産総額	資産総額	比率	純資産総額	資産総額	比率
96,746,850	148,326,744	65.2	98,058,566	147,772,772	66.4	△ 1,311,716	553,972	△ 1.2

〔2〕社会資本形成の世代間負担比率

貸借対照表において社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合をみることにより、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合をみることができます。

社会資本形成の財源が純資産によるものなのか、負債によるものなのか、その依存割合をみることで、世代間負担の指標となります。

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

$$\frac{96,746,850}{135,891,625} \times 100 = 71.2\%$$

(参考) 平均値: 50%~90%

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

※地方債残高: 貸借対照表の「負債の部」の

「地方債」+「長期未払金計」+「翌年度償還予定地方債」+「未払金」

$$\frac{36,100,300 + 0 + 3,571,257 + 0}{135,891,625} \times 100 = 29.2\%$$

(参考) 平均値: 15%~40%

将来世代への負担を考えた場合、純資産合計を分子にした場合の負担比率が高い方が財政の安全性が高いという観点からは望まれます。しかし、公共資産は長期にわたって住民に利用されるものなので、負担の公平という観点からは、必ずしもこれまでの世代による社会資本の負担率が高いほうが良いとは言い切れない面もあります。

《社会資本形成の世代間負担比率の前年比較》 (単位: 千円)

項 目	平成20年度	平成19年度	比 較
公共資産合計 (A)	135,891,625	135,642,539	249,086
純資産合計 (B)	96,746,850	98,058,566	△ 1,311,716
地方債残高 (C)	39,671,557	37,389,586	2,281,971
現世代負担比率 (B)/(A)	71.2%	72.3%	△ 1.1%
将来世代負担比率 (C)/(A)	29.2%	27.6%	1.6%

※社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、過去及び現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は100%にはなりません。

[3] 公共資産等整備の世代間負担比率

社会資本形成だけでなく、投資及び出資や貸付金、基金なども含めた公共資産等整備に範囲を拡大した場合の、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目して、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

$$\text{公共資産等整備の過去及び現世代負担率(\%)} = \frac{(\text{公共資産等整備国県補助金等} + \text{公共資産等整備一般財源等} + \text{資産評価額})}{\text{公共資産等合計}} \times 100$$

※公共資産等合計: 貸借対照表の「資産の部」の

「公共資産合計」+「投資及び出資金計」+「貸付金」+「基金等計」

$$\frac{17,330,905 + 98,969,927 + 74,746}{135,891,625 + 330,446 + 78,967 + 7,043,110} \times 100 = 81.2 \%$$

$$\text{公共資産等整備の将来世代負担比率(\%)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産等合計}} \times 100$$

※地方債残高: 貸借対照表の「負債の部」の

「地方債」+「長期未払金計」+「翌年度償還予定地方債」+「未払金」

※公共資産等合計: 貸借対照表の「資産の部」の

「公共資産合計」+「投資及び出資金計」+「貸付金」+「基金等計」

$$\frac{36,100,300 + 0 + 3,571,257 + 0}{135,891,625 + 330,446 + 78,967 + 7,043,110} \times 100 = 27.7 \%$$

《公共資産等整備の世代間負担比率の前年比較》

(単位: %)

項 目	平成20年度	平成19年度	比 較
公共資産等整備の過去及び現世代負担率	81.2	81.3	△ 0.1
公共資産等整備の将来世代負担比率	27.7	26.1	1.6

[4] 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表上に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握できます。

《有形固定資産の行政目的別割合と前年比較》

(単位:千円)

行政目的	平成20年度		平成19年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
① 生活インフラ・国土保全	81,766,848	60.3%	81,198,194	60.0%	568,654	0.3%
② 教育	37,492,000	27.6%	37,821,194	27.9%	△ 329,194	△ 0.3%
③ 福祉	5,573,244	4.1%	5,343,759	3.9%	229,485	0.2%
④ 環境衛生	855,955	0.6%	892,176	0.7%	△ 36,221	△ 0.0%
⑤ 産業振興	2,033,984	1.5%	2,027,331	1.5%	6,653	0.0%
⑥ 消防	1,826,777	1.3%	1,943,716	1.4%	△ 116,939	△ 0.1%
⑦ 総務	6,104,624	4.5%	6,109,712	4.5%	△ 5,088	△ 0.0%
有形固定資産合計	135,653,432	100.0%	135,336,082	100.0%	317,350	0.0%

有形固定資産の構成比をみると取手市では、①生活インフラ・国土保全と②教育の割合が全体の9割弱を占めています。これは、過去の人口急増期に相対的に立ち遅れていた都市基盤整備や、小中学校などの教育施設の整備が急務だったため、これらに大きな投資をしてきたことなどによるものです。

一方で、④環境衛生や⑤産業振興の割合が低いという特徴があります。

これは、たとえば市独自のごみ処理施設がなかったり、目立った観光産業がなかったりすることによります。

なお、この指標は、行政分野ごとの資産の形成割合を示しているため、構成比の小さい分野について行政サービスが少ないということにはなりません。

たとえば、平成20年度の歳出総額に占める割合では、土木費21.0%、民生費26.2%ですが、土木費はそのほとんどが、資産形成につながる投資的支出なのに対して、民生費は資産形成より消費的サービスが中心で、資産形成につながらない多くの費用が含まれているためです。

このため、民生費は、歳出総額に占める割合が大きいにもかかわらず、有形固定資産の行政目的別割合では小さくなっています。

※歳出総額に占める土木費や民生費の構成割合は、「(参考資料)平成20年度決算状況」を参照ください。

〔5〕流動比率

貸借対照表の流動負債に対する流動資産の割合。

民間では、経営の安全性分析において使用されている指標の1つで、短期的な債務返済能力を表しています。

流動比率が大きいということは、短期的な支払い能力が高いことを表しています。

$$\text{流動比率(\%)} = \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$$

$$\frac{3,978,032}{4,076,520} \times 100 = 97.6 \%$$

〈流動比率の前年比較〉

(単位:千円、%)

平成20年度			平成19年度			比 較		
流動資産	流動負債	比率	流動資産	流動負債	比率	流動資産	流動負債	比率
3,978,032	4,076,520	97.6	3,696,260	3,960,193	93.3	281,772	116,327	4.3

〔6〕歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率(年)} = \text{資産総額} \div \text{歳入総額}$$

※資産合計:貸借対照表の「資産合計」

※歳入総額:資金収支計算書の「経常的収支の部」、「公共資産整備」、「投資・財務的収支の部」の「収入合計」の総額+「期首歳計現金残高」

$$\frac{148,326,744}{29,666,738 + 3,364,114 + 1,835,956 + 795,497} = 4.2 \text{ 年}$$

(参考)平均値:3.0年~7.0年

〈歳入額対資産比率の前年比較〉

(単位:千円、年)

平成20年度			平成19年度			比 較		
資産総額	歳入総額	比率	資産総額	歳入総額	比率	資産総額	歳入総額	比率
148,326,744	35,662,305	4.2	147,772,772	35,011,562	4.2	553,972	650,743	0.0

〔7〕資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

※減価償却累計額:貸借対照表の注記欄の※5

※土地:貸借対照表の注記欄の※5

$$\frac{69,364,004}{135,653,432 - 48,531,849 + 69,364,004} \times 100 = 44.3\%$$

(参考)平均値:35%~50%

〈行政目的別資産老朽化比率と前年比較〉

(単位:千円)

行政目的	平成20年度			資産老朽化比率		
	有形固定資産合計	土地	減価償却累計額	平成20年度	平成19年度	比較
生活インフラ・国土保全	81,766,848	33,641,825	35,150,433	42.2%	40.4%	1.8%
教育	37,492,000	8,963,846	18,925,076	39.9%	38.4%	1.5%
福祉	5,573,244	2,228,237	3,614,543	51.9%	52.4%	△ 0.5%
環境衛生	855,955	507,075	1,069,222	75.4%	72.9%	2.5%
産業振興	2,033,984	481,399	3,496,751	69.3%	68.5%	0.8%
消防	1,826,777	488,727	3,796,223	73.9%	72.5%	1.5%
総務	6,104,624	2,220,740	3,311,756	46.0%	44.5%	1.6%
合計	135,653,432	48,531,849	69,364,004	44.3%	42.7%	1.6%

※減価償却累計額、土地の金額は別添の「有形固定資産明細表」から引用しています。

〔8〕 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収入は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

行政コスト計算書では目的別に受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

$$\frac{851,354}{28,865,387} \times 100 = 2.9 \%$$

(参考) 平均値: 2.0%~8.0%

《行政目的別受益者負担比率と前年比較》

(単位: 千円)

行政目的	平成20年度		受益者負担比率		
	経常行政コスト	経常収益	平成20年度	平成19年度	比較
生活インフラ・国土保全	5,773,700	127,141	2.2%	2.6%	△ 0.4%
教育	4,355,743	13,781	0.3%	0.4%	△ 0.1%
福祉	8,878,517	375,196	4.2%	4.1%	0.1%
環境衛生	2,449,757	146,943	6.0%	5.5%	0.5%
産業振興	809,150	16,923	2.1%	1.5%	0.6%
消防	1,959,807	445	0.0%	0.0%	0.0%
総務	3,650,546	92,402	2.5%	2.7%	△ 0.2%
議会	273,438	0	0.0%	0.0%	0.0%

[9] 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけの行政コストがかけられているか、あるいは、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的にされているか)を分析することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

※経常行政コスト: 行政コスト計算書の各目的別科目(議会費等は除く)

※公共資産: 貸借対照表の「有形固定資産合計」及び各目的別科目

$$\frac{28,865,387}{135,653,432} \times 100 = 21.3 \%$$

(参考) 平均値: 10%~30%

※全体での平均値

《行政目的別行政コスト対公共資産比率と前年比較》

(単位: 千円)

行政目的	平成20年度		行政コスト対公共資産比率		
	行政コスト計算書 (目的別経常行政コスト)	貸借対照表 (有形固定資産)	平成20年度	平成19年度	比較
生活インフラ・国土保全	5,773,700	81,766,848	7.1%	6.8%	0.3%
教育	4,355,743	37,492,000	11.6%	10.9%	0.7%
福祉	8,878,517	5,573,244	159.3%	164.6%	△ 5.3%
環境衛生	2,449,757	855,955	286.2%	286.6%	△ 0.4%
産業振興	809,150	2,033,984	39.8%	37.0%	2.8%
消防	1,959,807	1,826,777	107.3%	88.3%	19.0%
総務	3,650,546	6,104,624	59.8%	50.6%	9.2%
合計	27,877,220	135,653,432	20.6%	19.6%	1.0%

[10] 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけ当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を表しています。

逆に比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)を表しています。

また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いということになります。

$$\text{行政コスト対税収等比率①(\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入}} \times 100$$

※純経常行政コスト: 行政コスト計算書

※一般財源: 純資産変動計算書の「地方税」+「地方交付税」+「その他行政コスト充当財源」

※補助金等受入: 純資産変動計算書の「その他一般財源等」の列

$$\frac{28,865,387}{18,483,177 + 1,746,624 + 2,878,694 + 3,174,013} \times 100 = 109.8\%$$

(参考) 平均値: 90%~110%

なお、行政コストには減価償却費も含まれています。

したがって、この部分は自治体の実質的なコストではないとする見方もあり、この場合の計算式は次のとおりです。

$$\text{行政コスト対税収等比率②(\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入} + \text{減価償却による財源増}} \times 100$$

※純経常行政コスト: 行政コスト計算書

※一般財源: 純資産変動計算書の「地方税」+「地方交付税」+「その他行政コスト充当財源」

※補助金等受入: 純資産変動計算書の「その他一般財源等」の列

※減価償却による財源増: 「純資産変動計算書」の公共資産等整備国県補助金等の列

$$\frac{28,865,387}{18,483,177 + 1,746,624 + 2,878,694 + 3,174,013 + (-546,717)} \times 100 = 112.2\%$$

《行政コスト対税収等比率の前年比較》 (単位: %)

項 目	平成20年度	平成19年度	比 較
行政コスト対税収等比率①	109.8	95.8	14.0
行政コスト対税収等比率②	112.2	97.6	14.6

[11] 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や返済能力を測る指標です。

この指標が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いこととなります。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}}$$

※地方債残高:貸借対照表の「負債の部」の

「地方債」+「長期未払金計」+「翌年度償還予定地方債」+「未払金」

※経常的収支額:資金収支計算書の「経常的収支の部」の「経常的収支額」-

「地方債発行額」-「基金取崩額」

$$\frac{36,100,300 + 0 + 3,571,257 + 0}{6,058,688 - 2,406,800 - 361,964} = 12.1 \text{ 年}$$

(参考)平均値:3年~9年

≪地方債の償還可能年数の前年比較≫

(単位:千円、年)

平成20年度			平成19年度			比 較		
地方債残高	経常的収支額	比率	地方債残高	経常的収支額	比率	地方債残高	経常的収支額	比率
39,671,557	3,289,924	12.1	37,389,586	5,189,477	7.2	2,281,971	△ 1,899,553	4.9

〔12〕プライマリーバランス(基礎的財政収支)

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは、公債費の利払い費と償還額を除いた歳出と、公債費発行収入を除いた歳入のバランスをみるものです。

具体的には資金収支計算書に計上されている「歳入総額(繰越金を除く)から地方債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」から「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。

この金額が、ゼロあるいはプラスであれば、実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らないかぎり、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金取崩額} - \text{支出総額} + \text{地方債元利償還額} + \text{財政調整基金等積立額}$$

《基礎的財政収支の前年比較》

(単位:千円)

項 目	平成20年度	平成19年度	比 較
収入総額	34,866,808	34,149,170	717,638
地方債発行額	5,700,300	3,186,200	2,514,100
財政調整基金等取崩額	320,576	168,295	152,281
支出総額	34,857,022	34,216,065	640,957
地方債元利償還額	4,083,826	3,942,334	141,492
財政調整基金等積立額	555,287	477,495	77,792
基礎的財政収支	△ 1,371,977	998,439	△ 2,370,416

〔13〕住民一人あたりの財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、団体の人口規模により単純な他団体比較をすることが困難ですが、貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。

また、住民が実感を持ちやすい数字として見えます。

詳細は、次ページ以降に掲載しています。

平成20年度 貸借対照表〔普通会計〕（一人あたり）

（平成21年3月31日現在）

○平成21年3月31日現在の住民基本台帳人口：110,808人

（単位：円）

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	737,915		325,791
②教育	338,351		
③福祉	50,296		
④環境衛生	7,725		
⑤産業振興	18,356		
⑥消防	16,486		
⑦総務	55,092		
有形固定資産合計	1,224,221		
(2) 売却可能資産	2,150		
公共資産合計	1,226,370		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	2,982		32,229
②投資損失引当金	0		0
投資及び出資金計	2,982		0
(2) 貸付金	713		0
(3) 基金等			4,560
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	4,795		
③土地開発基金	15,092		
④その他定額運用基金	258		
⑤退職手当組合積立金	43,416		
基金等計	63,561		
(4) 長期延滞債権	14,218		
(5) 回収不能見込額	△ 5,152		
投資等合計	76,322		
3 流動資産		流動負債合計	
(1) 現金預金			
①財政調整基金	21,513		36,789
②減債基金	4,907		
③歳計現金	7,267		
現金預金計	33,687		
(2) 未収金			
①地方税	3,394		
②その他	108		
③回収不能見込額	△ 1,289		
未収金計	2,213		
流動資産合計	35,900		
資 産 合 計		負 債 合 計	
	1,338,592		428,700
		2 流動負債	
		(1) 翌年度償還予定地方債	
			32,229
		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	
			0
		(3) 未払金	
			0
		(4) 翌年度支払予定退職手当	
			0
		(5) 賞与引当金	
			4,560
		流動負債合計	
			36,789
		負 債 合 計	
			465,489
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	
			156,405
		2 公共資産等整備一般財源等	
			893,166
		3 その他一般財源等	
			△ 177,142
		4 資産評価差額	
			675
		純 資 産 合 計	
			873,103
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	
			1,338,592

平成20年度 貸借対照表〔普通会計〕注記事項（一人あたり）

（平成21年3月31日現在）

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	40,430 千円
	②教育	687 千円
	③福祉	2,305 千円
	④環境衛生	16,016 千円
	⑤産業振興	10,385 千円
	⑥消防	69 千円
	⑦総務	1,012 千円
	計	70,903 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	9,702 千円
	②地方債	7,009 千円
	③一般財源等	54,192 千円
	計	70,903 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	7,604 千円
	②債務保証又は損失補償	16,991 千円
	（うち共同発行地方債に係るもの）	15,793 千円
	③その他	14,801 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち217,573千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上	注記
		【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	609,403 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	363,206 千円	363,206 千円	
債務負担行為支出予定額	11,553 千円	0 千円	11,553 千円
公営事業地方債負担見込額	0 千円		0 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	174,164 千円		174,164 千円
退職手当負担見込額	59,948 千円	59,948 千円	
第三セクター等債務負担見込額	532 千円	133 千円	399 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	444,215 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	41,030 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	70,964 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	332,221 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	165,189 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は437,981千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は625,984千円です。

※6 一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

平成19年度 貸借対照表〔普通会計〕（一人あたり）

（平成20年3月31日現在）

○平成20年3月31日現在の住民基本台帳人口：111,136人

（単位：円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	306,023
①生活インフラ・国土保全	730,620	(2) 長期未払金	
②教育	340,315	①物件の購入等	0
③福祉	48,083	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	8,028	③その他	0
⑤産業振興	18,242	長期未払金計	0
⑥消防	17,490	(3) 退職手当引当金	105,497
⑦総務	54,975	(4) 損失補償等引当金	174
有形固定資産合計	1,217,752	固定負債合計	411,694
(2) 売却可能資産	2,757		
公共資産合計	1,220,509	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	30,383
(1) 投資及び出資金	0	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	3,036	(3) 未払金	25
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	3,036	(5) 賞与引当金	5,226
(2) 貸付金	724	流動負債合計	35,634
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	負債合計	447,328
②その他特定目的基金	5,491		
③土地開発基金	15,044	[純資産の部]	
④その他定額運用基金	257	1 公共資産等整備国県補助金等	157,261
⑤退職手当組合積立金	43,013	2 公共資産等整備一般財源等	889,927
基金等計	63,805	3 その他一般財源等	△ 164,683
(4) 長期延滞債権	13,606	4 資産評価差額	△ 175
(5) 回収不能見込額	△ 5,283	純資産合計	882,329
投資等合計	75,889		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	19,454		
②減債基金	4,524		
③歳計現金	7,158		
現金預金計	31,136		
(2) 未収金			
①地方税	3,405		
②その他	127		
③回収不能見込額	△ 1,409		
未収金計	2,123		
流動資産合計	33,259		
資 産 合 計	1,329,657	負債・純資産合計	1,329,657

平成19年度 貸借対照表〔普通会計〕注記事項（一人あたり）

（平成20年3月31日現在）

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	40,676 千円
	②教育	607 千円
	③福祉	2,446 千円
	④環境衛生	16,755 千円
	⑤産業振興	10,460 千円
	⑥消防	101 千円
	⑦総務	1,080 千円
	計	72,125 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	10,025 千円
	②地方債	6,828 千円
	③一般財源等	55,272 千円
	計	72,125 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	12,439 千円
	②債務保証又は損失補償	138,304 千円
	（うち共同発行地方債に係るもの）	133,170 千円
	③その他	15,512 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち199,495千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上	注記
		【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	588,499 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	336,406 千円	336,406 千円	
債務負担行為支出予定額	21,201 千円	3,761 千円	17,440 千円
公営事業地方債負担見込額	0 千円		0 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	173,316 千円		173,316 千円
退職手当負担見込額	57,403 千円	57,403 千円	
第三セクター等債務負担見込額	174 千円	174 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	423,231 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	35,292 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	72,599 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	315,339 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	165,268 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は422,541千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は592,872千円です。

※6 一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

平成20年度 行政コスト計算書〔普通会計〕（一人あたり）

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

○平成21年3月31日現在の住民基本台帳人口：110,808人

(単位：円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	68,795	26.4%	8,263	10,584	12,988	3,230	2,280	13,357	15,952	2,140			0
(2)退職手当引当金繰入等	6,746	2.6%	569	1,061	1,408	343	218	1,422	1,672	53			0
(3)賞与引当金繰入額	4,560	1.8%	365	726	909	225	151	926	1,106	151			0
小計	80,100	30.7%	9,198	12,372	15,304	3,798	2,649	15,705	18,730	2,345			0
2													
(1)物件費	37,629	14.4%	3,424	15,228	4,292	6,416	323	768	7,087	86			5
(2)維持補修費	1,148	0.4%	806	266	9	1	2	3	60	0			0
(3)減価償却費	31,286	12.0%	17,530	8,455	1,657	335	1,157	762	1,390				0
小計	70,063	26.9%	21,760	23,949	5,958	6,751	1,483	1,533	8,537	86			5
3													
(1)社会保障給付	39,197	15.0%		1,272	37,922	3							0
(2)補助金等	24,941	9.6%	1,466	1,621	2,312	11,161	2,237	438	5,670	37			0
(3)他会計等への支出額	37,030	14.2%	18,409	0	18,621	0	0	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,722	1.0%	1,273	95	8	394	933	11	8				0
小計	103,891	39.9%	21,148	2,988	58,863	11,559	3,170	449	5,678	37			0
4													
(1)支払利息	5,888	2.3%									5,888		0
(2)回収不能見込計上額	557	0.2%										557	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	6,445	2.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	5,888	557	0
経常行政コスト a	260,499		52,105	39,309	80,125	22,108	7,302	17,687	32,945	2,468	5,888	557	5
(構成比率)			20.0%	15.1%	30.8%	8.5%	2.8%	6.8%	12.6%	0.9%	2.3%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	4,608		439	92	2,265	394	25	4	693	0	0		697
2 分担金・負担金・寄附金 c	3,075		708	32	1,121	933	128	0	141	0	0		11
経常収益合計 (b+c) d	7,683		1,147	124	3,386	1,326	153	4	834	0	0		709
d/a	2.95%		2.2%	0.3%	4.2%	6.0%	2.1%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	252,816		50,958	39,185	76,739	20,782	7,150	17,682	32,111	2,468	5,888	557	△ 709

※一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

■行政コスト計算書の対前年比較(一人あたり)

先に掲載した行政コスト計算書に表示してある数字では金額が大きすぎて実感がわきにくいいため、行政コスト計算書に計上されている数字を各年度末の統計人口で割り返して、住民一人当たりに対して1年間にどの程度の行政サービスが供給されたのかを示したのが次の表です。

また、住民一人あたりという尺度にすることで、他の自治体に比較することが容易になります。

平成20年度の当市の住民一人当たりに対して1年間には発生した経常行政コストは、260,499円で前年度と比べ9,752円増加したことになります。

《性質別行政コスト計算書》(一人あたり) (単位:円)

区 分	平成20年度	平成19年度	比 較
	総 額	総 額	
経常行政コスト (A)	260,499	250,748	9,752
(1)人にかかるコスト	80,100	71,371	8,729
(2)物にかかるコスト	70,063	69,872	191
(3)移転支出的なコスト	103,891	101,057	2,833
(4)その他のコスト	6,445	8,447	△ 2,002
経常収益 (B)	7,683	7,461	223
純経常行政コスト (A)－(B)	252,816	243,287	9,529

《行政目的別行政コスト計算書》(一人あたり) (単位:円)

区 分	平成20年度	平成19年度	比 較
	総 額	総 額	
経常行政コスト	260,499	250,748	9,752
生活インフラ・国土保全	52,105	49,958	2,147
教 育	39,309	37,145	2,164
福 祉	80,125	79,162	963
環 境 衛 生	22,108	23,010	△ 902
産 業 振 興	7,302	6,756	546
消 防	17,687	15,436	2,250
総 務	32,945	27,816	5,129
議 会	2,468	3,014	△ 546
支 払 利 息	5,888	6,124	△ 236
回 収 不 能 見 込 計 上 額	557	2,323	△ 1,766
そ の 他 行 政 コ ス ト	5	3	2

○平成21年3月31日現在の住民基本台帳人口：110,808人

○平成20年3月31日現在の住民基本台帳人口：111,136人

※一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

平成20年度 純資産変動計算書〔普通会計〕(一人あたり)

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

○平成21年3月31日現在の住民基本台帳人口：110,808人

(単位：円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	884,941	157,727	892,561	△ 165,171	△ 176
純経常行政コスト	△ 252,816			△ 252,816	
一般財源					
地方税	166,804			166,804	
地方交付税	15,763			15,763	
その他行政コスト充当財源	25,979			25,979	
補助金等受入	32,256	3,612		28,644	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 216			△ 216	
公共資産除売却損益	747			747	
投資損失	△ 31			△ 31	
損失補償等引当金繰入等	42			42	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			6,470	△ 6,470	
公共資産処分による財源増		0	△ 1,602	388	1,214
貸付金・出資金等への財源投入			13,248	△ 13,248	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 13,231	13,231	
減価償却による財源増		△ 4,934	△ 26,242	31,176	
地方債償還等に伴う財源振替			21,963	△ 21,963	
資産評価替えによる変動額	△ 364				△ 364
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	873,103	156,405	893,166	△ 177,142	675

※一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

平成20年度 資金収支計算書〔普通会計〕(一人あたり)

〔自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日〕

○平成21年3月31日現在の住民基本台帳人口：110,808人

(単位:円)

1 経常的収支の部	
人件費	84,285
物件費	37,604
社会保障給付	39,197
補助金等	24,941
支払利息	5,888
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	19,774
その他支出	1,364
支出合計	213,054
地方税	165,487
地方交付税	15,763
国県補助金等	28,458
使用料・手数料	4,614
分担金・負担金・寄附金	2,830
諸収入	5,906
地方債発行額	21,720
基金取崩額	3,267
その他収入	19,687
収入合計	267,731
経常的収支額	54,677

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	33,973
公共資産整備補助金等支出	2,722
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,434
支出合計	38,130
国県補助金等	3,798
地方債発行額	25,102
基金取崩額	1,006
その他収入	454
収入合計	30,360
公共資産整備収支額	△ 7,770

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	113
貸付金	9,767
基金積立額	6,581
定額運用基金への繰出支出	4
他会計等への公債費充当財源繰出支出	15,822
地方債償還額	31,077
長期未払金支払支出	25
支出合計	63,388
国県補助金等	0
貸付金回収額	9,781
基金取崩額	902
地方債発行額	4,621
公共資産等売却収入	1,134
その他収入	130
収入合計	16,569
投資・財務的収支額	△ 46,819

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	88
期首歳計現金残高	7,179
期末歳計現金残高	7,267

※一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

■地方公共団体(取手市)全体及び連結財務諸表の作成基準

取手市の財務諸表は、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月)」(以下、「報告書」)の総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

■財務書類4表の種類

- ・貸借対照表(バランスシート)
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

■地方公共団体全体財務諸表作成の前提条件

対象年度	平成20年度
作成基準日	平成21年3月31日
対象範囲	○普通会計 ●取手市国民健康保険事業特別会計 ●取手市老人保健特別会計 ●取手市後期高齢者特別会計 ●取手市介護保険特別会計 ●取手市介護サービス特別会計 ●取手市競輪事業特別会計
固定、流動の区分 (貸借対照表のみ)	原則として基準日の翌日(平成21年4月1日)から1年以内に入出金するものを「流動資産」、「流動負債」とし、基準日の翌日から2年以降にかかる部分を「固定資産」、「固定負債」とする1年基準を採用
有形固定資産 の評価基準 (貸借対照表のみ)	取得原価主義で、取得に要した実際の経費で現時点での評価額ではない。取得原価は、地方財政状況調査(決算統計)の始まった昭和44年度以降の普通建設事業費のデータを使用
出納整理期間 の取扱い	出納整理期間(翌年度の4月1日～5月31日)における出納については、作成の基準日(3月31日)までに終了したものとして処理

※特別会計とは、特定の収入をもって事業を行う会計で、普通会計及び公営企業会計に属さない会計です。公営企業会計とは異なり、一般行政部門のなかで特別会計を設けて運営されています。

■連結財務諸表作成の前提条件

対象年度	平成20年度	
作成基準日	平成21年3月31日	
対象範囲	前述の地方公共団体全体財務諸表作成の前提条件での対象範囲に加え、公営企業会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、地方公共団体が出資・出捐(しゅつえん)している第三セクター等の外郭団体を含めたもの	
	地方公共団体全体	<ul style="list-style-type: none"> ○普通会計 ○取手市国民健康保険事業特別会計 ○取手市老人保健特別会計 ○取手市後期高齢者特別会計 ○取手市介護保険特別会計 ○取手市介護サービス特別会計 ○取手市競輪事業特別会計
	一部事務組合・広域連合	<ul style="list-style-type: none"> ●茨城県南水道企業団 ●取手地方広域下水道組合 ●取手市外2市火葬場組合 ●利根川水系県南水防事務組合 ●龍ヶ崎地方衛生組合 ●常総地方広域圏市町村事務組合 ●茨城県市町村総合事務組合 ●茨城租税債権管理機構 ●茨城県後期高齢者医療広域連合
	地方三公社	●取手市土地開発公社
	第三セクター等	<ul style="list-style-type: none"> ●財団法人 取手市都市開発公社 ●財団法人 取手市健康福祉医療事業団 ●財団法人 取手市文化事業団 ●財団法人 取手市農業公社
出納整理期間の取扱い	普通会計においては、出納整理期間(翌年度の4月1日～5月31日)が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上しているが、公営企業会計や第三セクター等の外郭団体には出納整理期間が存在しない。このため、連結の際には、普通会計において出納整理期間中に公営企業会計等へ現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計等においても、これに対応する現金の受払いが等が当該年度末に終了したものとして調整しています。	

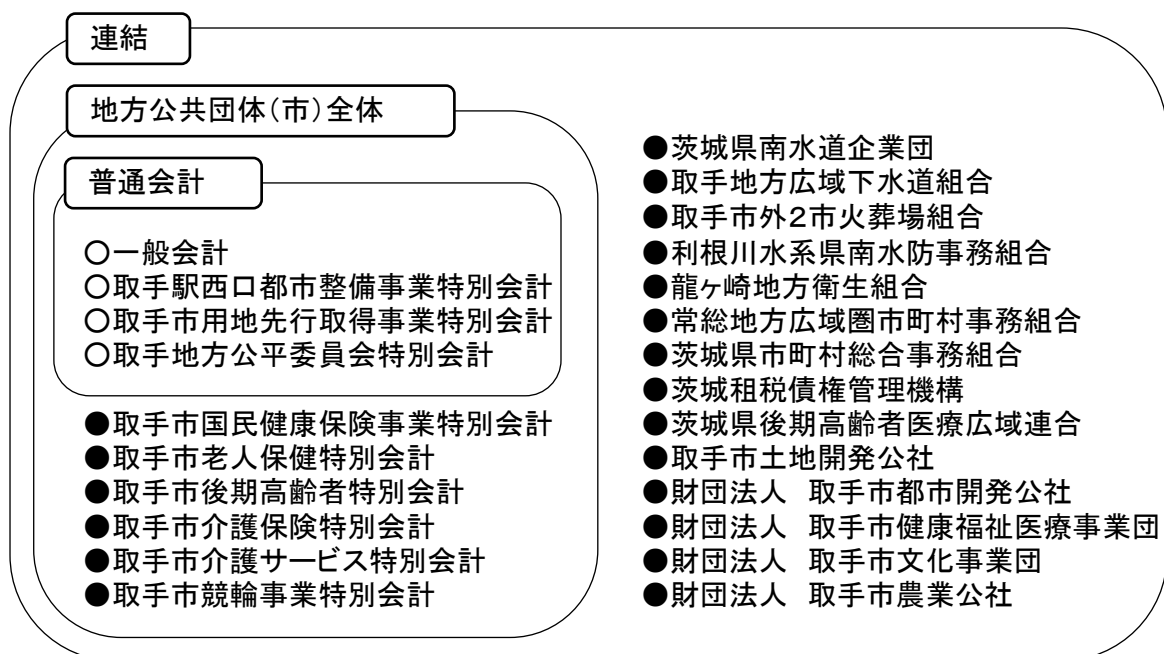
※一部事務組合・広域連合

一部事務組合や広域連合とは、複数の普通地方公共団体が、行政サービスの一部を行うことを目的として設置する組織のことです。

※地方三公社

地方三公社には「土地開発公社」、「住宅供給公社」、「道路公社」があり、取手市では「土地開発公社」が対象となります。

■取手市の連結対象となる会計範囲



平成20年度 取手市連結財務書類4表

現在の地方公共団体の会計制度は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、市が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報、行政サービス提供のために発生したコスト情報が把握しづらいという弱点があります。企業会計的な手法を取り入れ、それらの弱点を補うのが、国が推奨する「新地方公会計制度」の財務書類4表です。市の財政は普通会計のみで成り立っているのではないため、真の市全体のストック情報やコスト情報を分析するためには、普通会計や特別会計に加え、公営企業会計及び市が一定割合以上を出資している関係法人等までを対象とした連結財務書類4表を用います。なお、連結に際し、普通会計から連結対象の会計・法人への出資金・繰出金等や連結会計間のサービスの提供／供給などは、連結グループ内での内部取引として相殺消去しています。

連結貸借対照表

連結対象の各会計・事務組合・企業団をひとつの行政サービス実施体とみなして、市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が連結貸借対照表です。

資産	2,219億円	負債	834億円
連結ベースでの市の所有財産の内容と金額です。		連結することにより、上下水道事業での借入金などが加わっています。	
【内訳】		前年度から25億円増加しました。	
公共資産	2,037億円	純資産	1,385億円
道路、公園、学校、庁舎、下水道など			
投資等	121億円	現在までの世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	
基金、出資金、長期延滞債権など		連結ベースでの市の資産全体の62.4%を占めています。	
流動資産	61億円		
財政調整金、市税等の未収金など			
うち歳計現金(現金・預金)	51億円		
資産合計	2,219億円	負債及び純資産合計	2,219億円

連結純資産変動計算書

連結ベースでの市の純資産(正味の資産)が、平成20年度中にどのように増減したかを示します。平成20年度の市の純資産は、都市基盤の整備や学校耐震化事業等により、2億円増加しています。

期首(19年度末)純資産残高	1,383億円
当期変動高	2億円
【内訳】	
純経常行政コスト	△347億円
財源の調達	349億円
期末(20年度末)純資産残高	1,385億円

連結行政コスト計算書

「行政コスト計算書」の考え方を連結対象の特別会計や法人などにも適用し、ひとつの行政サービス実施体とみなして作成したのが「連結行政コスト計算書」です。国民健康保険や介護保険など、市が行う福祉目的事業の中には特別会計で行われるものも多いため、「行政コスト計算書」と比較して、移転支出的なコストの割合が高くなっています。また、経常収益が「行政コスト計算書」と比較して大きくなっているのは、企業会計や特別会計が原則受益者の負担で賄われるべきものだからです。

経常行政コスト(A)	541億円
【内訳】	
人にかかるコスト	117億円
職員給与・退職手当など	
物にかかるコスト	133億円
物品購入、光熱水費、施設などの修繕費、減価償却費など	
移転支出的なコスト	273億円
国民健康保険事業や介護保険事業などでの社会保障給付、各種団体への補助金など	
その他のコスト	17億円
地方債の利子など	
経常収益(B)	194億円
各施設公共施設等の使用料、各種証明書等の発行手数料などが含まれます。	
純経常行政コスト	347億円
(A) - (B)	
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。	

連結資金収支計算書

「資金収支計算書」の考え方を連結対象の特別会計や法人などにも適用し、連結グループの収支の実態を表すのが「連結資金収支計算書」です。現金主義により作成するため、収益事業などの発生主義を採用している会計・法人等は、取引事実の発生を根拠とした金額ではなく、会計年度内に実際に収入・支出が行われた現金の額へ決算書類の組み替えを行っています。

期首(19年度末)資金残高	49億円
当期収支	2億円
【内訳】	
経常的収支	73億円
公共資産整備収支	△2億円
投資・財務的収支	△69億円
期末(20年度末)資金残高	51億円

※内訳額は、四捨五入による端数処理の関係で合計額が一致しない場合があります。

■連結財務書類について

●連結貸借対照表について

○資産の内訳

「資産」は公共資産、投資等、流動資産、繰延勘定に区分されます。

公共資産

「公共資産」は普通会計の貸借対照表と同様に「有形固定資産」、「売却可能資産」から構成されていますが、「有形固定資産」の行政目的別には「収益事業」と「その他」が加わっています。

連結の対象となる会計、団体、法人の有形固定資産は、その目的にしたがって各項目に計上されますが、公営ギャンブルや宝くじ事業の有形固定資産は収益事業に、いずれにも分類しがたい団体の有形固定資産はその他に計上します。

なお、取手市には収益事業会計として競輪事業特別会計がありますが、競輪施設については、茨城県から借上げて施行しているため資産には計上されません。

投資等

「投資等」は普通会計とほとんど変わりませんが、「投資及び出資金」については連結の対象となる会計、団体、法人に対する出資金、出捐金が相殺消去されるため、一般的に普通会計の貸借対照用よりも金額が小さくなります。

流動資産

「流動資産」には、「販売用不動産」が加わっています。宅地造成事業の分譲地や土地開発公社の造成土地など、販売目的の土地がどれくらいあるかがわかります。

繰延勘定

主に地方公営企業で計上されるもので、企業債の発行額と額面との差額である企業債発行差金などが計上されます。

○負債の内訳

「負債」は、普通会計の貸借対照表と同様に固定負債と流動負債に分類されます。

○純資産の内訳

「純資産」には、「他団体及び民間出資分」の項目が加わっています。

共同設立の公社や第三セクター等に対する他団体及び民間の出資額が計上されます。

●連結行政コスト計算書について

○行政コストの内訳

連結行政コスト計算書の様式は普通会計の行政コスト計算書とほとんど同じです。

行政目的別の区分は、貸借対照表の有形固定資産と同様に連結対象となる会計、団体、法人の事業内容に応じて分類されます。

国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、後期高齢者特別会計、介護保険特別会計などは「福祉」に分類されます。

○経常収益の内訳

経常収益には、「保険料」、「事業収益」、「その他特定行政サービス収入」の項目が加わっています。基本的に、連結対象となる会計、団体、法人の収入は、当該会計、団体、法人が実施する事業に対する受益者負担と考えられるため、それらの収入は、連結行政コスト計算書の経常収益に計上されます。

●連結純資産変動計算書について

連結純資産変動計算書の様式は、普通会計の様式とほとんど同様です。

臨時損益項目にある「収益事業純損失」は、収益事業では通常の財政資金の調達を目的としているため、損失が発生した場合に臨時損失として計上されます。

●連結資金収支計算書について

○資金の範囲

連結資金収支計算書は、「資金」の対象が普通会計の資金収支計算書と異なっています。普通会計の資金収支計算書では「歳計現金」のみが「資金」の対象ですが、連結資金収支計算書では、財政調整基金や減債基金も「資金」に含みます。

なお、連結貸借対照表の項目についても「歳計現金」ではなく「資金」になっており、連結貸借対照表における「資金」の増減明細になっています。

○借入金

連結の対象となる会計、団体、法人における借入金についても、普通会計における地方債の発行と同様に、その目的に応じて分類されます。

●連結内部の残高及び取引高の相殺消去

連結財務書類は連結の対象となる普通会計、公営事業会計、地方三公社、第三セクター等の個々の行政サービス実施主体を一つの行政実施主体とみなして作成します。

たとえば、普通会計が一部事務組合に補助金を支出した場合、普通会計では支出項目に「補助金支出」が計上されます。一方、補助金を受取った一部事務組合では収入項目に「補助金収入」が計上されます。この状態で普通会計と一部事務組合の決算数値を単純に合算すると、「補助金支出」と「補助金収入」の両方が計上されていることとなります。

しかし、普通会計と一部事務組合を一つの行政サービス実施主体と考えると、「補助金支出」と「補助金収入」は単に内部でお金を動かしただけで、実質的な支出や収入があったとはいえません。

そこで、連結財務書類では、普通会計と一部事務組合の決算数値を単純に合算したときに現れる「補助金支出」と「補助金収入」をそれぞれ減額します。

この減額を行うことを相殺消去といっています。

貸借対照表〔地方公共団体全体〕

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
81,766,848	36,100,300
②教育	②公営事業地方債
37,492,000	0
③福祉	地方債計
5,576,084	36,100,300
④環境衛生	(2) 長期未払金
855,955	1,970
⑤産業振興	(3) 引当金
2,033,984	11,809,060
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
1,826,777	11,794,342
⑦総務	(うちその他の引当金)
6,104,624	14,718
⑧収益事業	(4) その他
0	0
⑨その他	固定負債合計
0	47,911,330
有形固定資産合計	
135,656,272	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
0	(1) 翌年度償還予定 ^{地方債}
(3) 売却可能資産	3,571,257
238,193	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	429,377
135,894,465	(3) 未払金
	872
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	0
330,446	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	527,492
78,967	(6) その他
(3) 基金等	0
7,833,312	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	4,528,998
3,171,344	
(5) その他	負 債 合 計
0	52,440,328
(6) 回収不能見込額	
△ 1,008,570	
投資等合計	[純資産の部]
10,405,499	1 公共資産等整備国県補助金等
	17,330,905
3 流動資産	2 公共資産等整備一般財源等
(1) 資金	100,129,008
3,907,292	3 その他一般財源等
(2) 未収金	△ 19,204,747
832,288	4 資産評価差額
(3) 販売用不動産	74,746
0	
(4) その他	純 資 産 合 計
0	98,329,912
(5) 回収不能見込額	
△ 269,304	
流動資産合計	
4,470,276	
4 繰延勘定	
0	
資 産 合 計	負 債 及 び 純 資 産 合 計
150,770,240	150,770,240

行政コスト計算書〔地方公共団体全体〕

〔自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト		
1	(1)人件費	7,935,744	18.3%	915,650	1,172,839	1,751,910	357,870	252,645	1,480,060	1,767,607	237,163		0		
	(2)退職手当等引当金繰入等	550,741	1.3%	63,060	117,598	△ 40,789	38,045	24,123	157,538	185,258	5,908		0		
	(3)賞与引当金繰入額	527,492	1.2%	40,479	80,450	122,908	24,893	16,741	102,650	122,599	16,772		0		
	小計	9,013,977	20.8%	1,019,189	1,370,887	1,834,029	420,808	293,509	1,740,248	2,075,464	259,843		0		
2	(1)物件費	4,558,944	10.5%	379,382	1,687,430	864,957	710,900	35,846	85,084	785,267	9,509		569		
	(2)維持補修費	127,240	0.3%	89,355	29,503	1,038	82	273	315	6,674	0				
	(3)減価償却費	3,467,593	8.0%	1,942,433	936,855	184,452	37,130	128,258	84,451	154,014	0				
	小計	8,153,777	18.8%	2,411,170	2,653,788	1,050,447	748,112	164,377	169,850	945,955	9,509	0	569		
3	(1)社会保障給付	15,726,578	36.2%		140,936	15,585,262	380								
	(2)補助金等	7,193,554	16.6%	162,427	179,577	4,686,076	1,236,749	247,855	48,523	628,261	4,086		0		
	(3)他会計等への支出額	2,039,885	4.7%	2,039,885	0	0	0	0	0	0	0		0		
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	301,653	0.7%	141,029	10,555	900	43,708	103,409	1,186	866	0		0		
	小計	25,261,670	58.2%	2,343,341	331,068	20,272,238	1,280,837	351,264	49,709	629,127	4,086		0		
4	(1)支払利息	653,525	1.5%								653,525				
	(2)回収不能見込計上額	283,078	0.7%									283,078			
	(3)その他行政コスト	70,087	0.2%	0	0	70,087	0	0	0	0	0		0		
	小計	1,006,690	2.3%	0	0	70,087	0	0	0	0	653,525	283,078	0		
経常行政コスト a			43,436,114		5,773,700	4,355,743	23,226,801	2,449,757	809,150	1,959,807	3,650,546	273,438	653,525	283,078	569
(構成比率)					13.3%	10.0%	53.5%	5.6%	1.9%	4.5%	8.4%	0.6%	1.5%	0.7%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1	使用料・手数料	511,835		48,638	10,246	252,164	43,604	2,723	445	76,736	0	0	0	77,279
2	分担金・負担金・寄附金	5,854,370		78,503	3,535	5,637,883	103,339	14,200	0	15,666	0	0	0	1,244
3	保険料	4,705,587				4,705,587								
4	事業収益	622,632		0	0	622,632	0	0	0	0	0	0	0	
5	その他特定行政サービス収入	67,270		0	0	67,270	0	0	0	0	0	0	0	0
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益 b		11,761,694		127,141	13,781	11,285,536	146,943	16,923	445	92,402	0	0	0	78,523
b/a		27.1%		2.2%	0.3%	48.6%	6.0%	2.1%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-b	31,674,420		5,646,559	4,341,962	11,941,265	2,302,814	792,227	1,959,362	3,558,144	273,438	653,525	283,078	569	△ 78,523
------------------	------------	--	-----------	-----------	------------	-----------	---------	-----------	-----------	---------	---------	---------	-----	----------

純資産変動計算書〔地方公共団体全体〕

〔自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	99,109,704	17,477,371	100,134,449	0	△ 18,482,668	△ 19,448
純経常行政コスト	△ 31,674,420				△ 31,674,420	
一般財源						
地方税	18,483,177				18,483,177	
地方交付税	1,746,624				1,746,624	
その他行政コスト充当財源	2,635,710				2,635,710	
補助金等受入	8,009,559	400,251			7,609,308	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 23,951				△ 23,951	
公共資産除売却損益	82,731				82,731	
投資損失	△ 3,467				△ 3,467	
損失補償等引当金繰入等	4,614				4,614	
収益事業純損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			716,931		△ 716,931	
公共資産処分による財源増		0	△ 177,535		42,972	134,563
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,760,759		△ 1,760,759	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,819,217		1,819,217	0
減価償却による財源増		△ 546,717	△ 2,920,876		3,467,593	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,434,497		△ 2,434,497	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 40,369					△ 40,369
無償受贈資産受入	0					0
その他	0	0	0	0	0	
期末純資産残高	98,329,912	17,330,905	100,129,008	0	△ 19,204,747	74,746

資金収支計算書〔地方公共団体全体〕

〔自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,700,194
物件費	4,556,151
社会保障給付	15,726,578
補助金等	7,193,554
支払利息	653,525
その他支出	349,068
支 出 合 計	38,179,070
地方税	18,337,236
地方交付税	1,746,624
国県補助金等	7,588,692
使用料・手数料	512,471
分担金・負担金・寄附金	5,827,256
保険料	5,125,285
事業収入	10,645
諸収入	721,665
地方債発行額	2,406,800
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	69,388
その他収入	1,938,463
収 入 合 計	44,284,525
経常的収支額	6,105,455

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,764,488
公共資産整備補助金等支出	460,573
支 出 合 計	4,225,061
国県補助金等	420,867
地方債発行額	2,781,500
長期借入金借入額	0
基金取崩額	111,442
その他収入	50,305
収 入 合 計	3,364,114
公共資産整備収支額	△ 860,947

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	12,500
貸付金	1,082,300
基金積立額	584,440
定額運用基金への繰出支出	410
地方債償還額	3,444,408
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	1,755,968
支 出 合 計	6,880,026
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,083,851
基金取崩額	100,000
地方債発行額	512,000
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	125,703
その他収入	174,402
収 入 合 計	1,995,956
投資・財務的収支額	△ 4,884,070

翌年度繰上充用金増減額	△ 180,702
当年度資金増減額	179,736
期首資金残高	3,727,556
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	3,907,292

貸借対照表〔地方公共団体全体〕(一人あたり)

(平成21年3月31日現在)

○平成21年3月31日現在の住民基本台帳人口：110,808人

(単位:円)

借 方	貸 方
〔資産の部〕	〔負債の部〕
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
737,915	325,791
②教育	②公営事業地方債
338,351	0
③福祉	地方債計
50,322	325,791
④環境衛生	(2) 長期未払金
7,725	18
⑤産業振興	(3) 引当金
18,356	106,572
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
16,486	106,439
⑦総務	(うちその他の引当金)
55,092	133
⑧収益事業	(4) その他
0	0
⑨その他	固定負債合計
0	432,382
有形固定資産合計	
1,224,246	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
0	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	32,229
2,150	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	3,875
1,226,396	(3) 未払金
	8
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	0
2,982	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	4,760
713	(6) その他
(3) 基金等	0
70,693	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	40,872
28,620	
(5) その他	負債合計
0	473,254
(6) 回収不能見込額	
△ 9,102	〔純資産の部〕
投資等合計	1 公共資産等整備国県補助金等
93,906	156,405
3 流動資産	2 公共資産等整備一般財源等
(1) 資金	903,626
35,262	3 その他一般財源等
(2) 未収金	△ 173,316
7,511	4 資産評価差額
(3) 販売用不動産	675
0	純資産合計
(4) その他	887,390
0	
(5) 回収不能見込額	負債及び純資産合計
△ 2,430	1,360,644
流動資産合計	
40,343	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	
1,360,644	

※ 一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

行政コスト計算書〔地方公共団体全体〕(一人あたり)

〔自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日〕

○平成21年3月31日現在の住民基本台帳人口：110,808人

【経常行政コスト】

(単位:円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	71,617	16.9%	8,263	10,584	15,810	3,230	2,280	13,357	15,952	2,140			0
(2)退職手当等引当金繰入等	4,970	1.3%	569	1,061	△ 368	343	218	1,422	1,672	53			0
(3)賞与引当金繰入額	4,760	1.2%	365	726	1,109	225	151	926	1,106	151			0
小計	81,348	19.4%	9,198	12,372	16,551	3,798	2,649	15,705	18,730	2,345			0
2 (1)物件費	41,143	9.1%	3,424	15,228	7,806	6,416	323	768	7,087	86			5
(2)維持補修費	1,148	0.3%	806	266	9	1	2	3	60	0			
(3)減価償却費	31,294	7.1%	17,530	8,455	1,665	335	1,157	762	1,390	0			
小計	73,585	16.4%	21,760	23,949	9,480	6,751	1,483	1,533	8,537	86	0		5
3 (1)社会保障給付	141,926	43.8%		1,272	140,651	3							
(2)補助金等	64,919	12.3%	1,466	1,621	42,290	11,161	2,237	438	5,670	37			0
(3)他会計等への支出額	18,409	4.0%	18,409	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,722	0.5%	1,273	95	8	394	933	11	8	0			0
小計	227,977	60.6%	21,148	2,988	182,949	11,559	3,170	449	5,678	37			0
4 (1)支払利息	5,898	1.4%									5,898		
(2)回収不能見込計上額	2,555	1.0%										2,555	
(3)その他行政コスト	633	1.2%	0	0	633	0	0	0	0	0			0
小計	9,085	3.6%	0	0	633	0	0	0	0	0	5,898	2,555	0
経常行政コスト a	391,994		52,105	39,309	209,613	22,108	7,302	17,687	32,945	2,468	5,898	2,555	5
(構成比率)			11.5%	8.8%	58.8%	5.3%	1.6%	4.0%	6.9%	0.7%	1.4%	1.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料	4,619		439	92	2,276	394	25	4	693	0	0		697
2 分担金・負担金・寄附金	52,833		708	32	50,880	933	128	0	141	0	0		11
3 保 険 料	42,466				42,466								
4 事 業 収 益	5,619		0	0	5,619	0	0	0	0	0			
5 その他特定行政サービス収入	607		0	0	607	0	0	0	0	0			0
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0
経常収益 b	106,145		1,147	124	101,848	1,326	153	4	834	0	0		709
b/a	27.7%		2.5%	0.3%	45.4%	5.4%	1.4%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	285,850		50,958	39,185	107,765	20,782	7,150	17,682	32,111	2,468	5,898	2,555	5
													△ 709

※ 一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額や率が一致しない場合があります。

純資産変動計算書〔地方公共団体全体〕(一人あたり)

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

○平成21年3月31日現在の住民基本台帳人口：110,808人

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	894,427	157,727	903,675	0	△ 166,799	△ 176
純経常行政コスト	△ 285,850				△ 285,850	
一般財源						
地方税	166,804				166,804	
地方交付税	15,763				15,763	
その他行政コスト充当財源	23,786				23,786	
補助金等受入	72,283	3,612			68,671	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 216				△ 216	
公共資産除売却損益	747				747	
投資損失	△ 31				△ 31	
損失補償等引当金繰入等	42				42	
収益事業純損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			6,470		△ 6,470	
公共資産処分による財源増		0	△ 1,602		388	1,214
貸付金・出資金等への財源投入		0	15,890		△ 15,890	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 16,418		16,418	0
減価償却による財源増		△ 4,934	△ 26,360		31,294	0
地方債償還等に伴う財源振替			21,970		△ 21,970	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 364					△ 364
無償受贈資産受入	0					0
その他	0	0	0	0	0	
期末純資産残高	887,390	156,405	903,626	0	△ 173,316	675

※ 一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

資金収支計算書〔地方公共団体全体〕(一人あたり)

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

○平成21年3月31日現在の住民基本台帳人口：110,808人

(単位:円)

1 経常的収支の部	
人件費	87,541
物件費	41,118
社会保障給付	141,926
補助金等	64,919
支払利息	5,898
その他支出	3,150
支出合計	344,552
地方税	165,487
地方交付税	15,763
国県補助金等	68,485
使用料・手数料	4,625
分担金・負担金・寄附金	52,589
保険料	46,254
事業収入	96
諸収入	6,513
地方債発行額	21,720
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	626
その他収入	17,494
収入合計	399,651
経常的収支額	55,099

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	33,973
公共資産整備補助金等支出	4,156
支出合計	38,130
国県補助金等	3,798
地方債発行額	25,102
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,006
その他収入	454
収入合計	30,360
公共資産整備収支額	△ 7,770

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	113
貸付金	9,767
基金積立額	5,274
定額運用基金への繰出支出	4
地方債償還額	31,084
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	15,847
支出合計	62,090
国県補助金等	0
貸付金回収額	9,781
基金取崩額	902
地方債発行額	4,621
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	1,134
その他収入	1,574
収入合計	18,013
投資・財務的収支額	△ 44,077

翌年度繰上充用金増減額	△ 1,631
当年度資金増減額	1,622
期首資金残高	33,640
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	35,262

※ 一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

貸借対照表〔連結〕

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
〔資産の部〕	〔負債の部〕
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
131,592,610	36,594,208
②教育	②公営事業地方債
37,849,291	25,901,635
③福祉	地方公共団体計
7,173,950	62,495,843
④環境衛生	(2) 関係団体
15,809,445	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	281,231
2,204,150	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
2,221,854	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	25,141
6,596,152	関係団体計
⑧収益事業	306,372
0	(3) 長期未払金
⑨その他	2,285
97	(4) 引当金
有形固定資産合計	13,145,244
203,447,548	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	13,130,526
503	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	14,718
238,193	(5) その他
公共資産合計	0
203,686,244	固定負債合計
	75,949,743
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
183,298	①地方公共団体
(2) 貸付金	5,040,740
78,967	②関係団体
(3) 基金等	197,280
9,605,315	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	5,238,020
3,248,274	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	1,384,377
17,993	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	178,931
△ 1,015,784	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	11,883
12,118,063	(5) 賞与引当金
	605,242
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	7,455
5,135,764	流動負債合計
(2) 未収金	7,425,908
1,125,319	負債合計
(3) 販売用不動産	83,375,651
4,648	〔純資産の部〕
(4) その他	1 公共資産等整備国県補助金等
105,196	35,440,161
(5) 回収不能見込額	2 公共資産等整備一般財源等
△ 277,277	118,940,775
流動資産合計	3 他団体及び民間出資分
6,093,649	0
	4 その他一般財源等
4 繰延勘定	△ 22,007,983
0	5 資産評価差額
	6,149,353
資産合計	純資産合計
221,897,957	138,522,306
	負債及び純資産合計
	221,897,957

連結行政コスト計算書〔連結〕

〔自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	9,243,870	17.1%	1,184,951	1,209,676	2,074,566	603,945	272,326	1,847,733	1,812,276	238,398			0
(2)退職手当等引当金繰入等	1,877,592	3.5%	75,793	119,237	△ 39,660	78,671	24,123	185,169	1,428,351	5,908			0
(3)賞与引当金繰入額	605,244	1.1%	59,178	81,025	123,535	43,342	28,967	127,327	125,096	16,774			0
小計	11,726,706	21.7%	1,319,922	1,409,938	2,158,441	725,958	325,416	2,160,229	3,365,723	261,080			0
2 (1)物件費	7,086,189	13.1%	807,708	1,722,624	1,025,808	2,536,478	57,998	115,388	808,246	10,037			1,902
(2)維持補修費	357,084	0.7%	199,014	30,696	5,882	105,890	2,572	6,020	7,010	0			
(3)減価償却費	5,844,801	10.8%	3,512,374	946,410	238,025	717,647	152,398	114,225	163,722	0			
小計	13,288,074	24.6%	4,519,096	2,699,730	1,269,715	3,360,015	212,968	235,633	978,978	10,037	0		1,902
3 (1)社会保障給付	22,398,801	41.4%		140,936	22,257,485	380							
(2)補助金等	4,588,515	8.5%	71,050	181,211	3,456,491	80,626	235,975	48,897	510,588	3,638			39
(3)他会計等への支出額	130,950	0.2%	130,885	0	0	0	0	0	65	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	215,635	0.4%	81,591	10,555	△ 24,494	43,708	103,409	0	866	0			0
小計	27,333,901	50.6%	283,526	332,702	25,689,482	124,714	339,384	48,897	511,519	3,638			39
4 (1)支払利息	1,379,663	2.6%									1,379,663		
(2)回収不能見込計上額	298,990	0.6%										298,990	
(3)その他行政コスト	37,740	0.1%	△ 369,049	335,886	70,840	110	10	0	0	0			△ 57
小計	1,716,392	3.2%	△ 369,049	335,886	70,840	110	10	0	0	0	1,379,663	298,990	△ 57
経常行政コスト a	54,065,073		5,753,495	4,778,255	29,188,478	4,210,796	877,778	2,444,759	4,856,220	274,755	1,379,663	298,990	1,884
(構成比率)			10.6%	8.8%	54.0%	7.8%	1.6%	4.5%	9.0%	0.5%	2.6%	0.6%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額
1 使用料・手数料	620,528		48,638	25,210	254,201	126,334	2,723	741	84,569	0	0		78,112
2 分担金・負担金・寄附金	10,175,447		238,848	5,262	9,681,503	125,976	14,200	0	23,558	0	0		86,100
3 保険料	4,705,587				4,705,587								
4 事業収益	3,736,324		413,019	351,771	1,043,276	1,942,954	50,016	0	0	0			△ 64,712
5 その他特定行政サービス収入	66,550		3,113	3,320	58,033	1,491	587	0	0	0			6
6 他会計補助金等	93,911		△ 390,169	0	15,348	21,757	0	0	0	0	446,975		0
経常収益 b	19,398,348		313,449	385,564	15,757,948	2,218,512	67,526	741	108,127	0	446,975		△ 64,706
b/a	35.9%		5.4%	8.1%	54.0%	52.7%	7.7%	0.0%	2.2%	0.0%	32.4%		-3434.5%

(差引)純経常行政コスト a-b	34,666,724		5,440,046	4,392,691	13,430,530	1,992,284	810,252	2,444,018	4,748,093	274,755	932,688	298,990	66,590	△ 164,212
------------------	------------	--	-----------	-----------	------------	-----------	---------	-----------	-----------	---------	---------	---------	--------	-----------

純資産変動計算書〔連結〕

〔自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	138,322,188	32,212,451	118,630,987	0	△ 18,550,161	6,028,911
純経常行政コスト	△ 34,666,724				△ 34,666,724	
一般財源						
地方税	18,483,177				18,483,177	
地方交付税	1,746,624				1,746,624	
その他行政コスト充当財源	2,687,827				2,687,827	
補助金等受入	11,988,748	4,309,304			7,679,444	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 23,951				△ 23,951	
公共資産除売却損益	20,874				20,874	
投資損失	△ 3,467				△ 3,467	
損失補償等引当金繰入等	4,614				4,614	
収益事業純損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,291,803		△ 1,291,803	
公共資産処分による財源増		0	△ 201,966		67,403	134,563
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,846,418		△ 1,846,418	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,827,052		1,827,052	0
減価償却による財源増		△ 1,058,111	△ 4,786,642		5,844,753	
地方債償還等に伴う財源振替			3,963,744		△ 3,963,744	0
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 52,669					△ 52,669
無償受贈資産受入	38,548					38,548
その他	△ 23,483	△ 23,483	23,483	0	△ 23,483	
期末純資産残高	138,522,306	35,440,161	118,940,775	0	△ 22,007,983	6,149,353

資金収支計算書〔連結〕

〔自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	12,421,840
物件費	7,143,896
社会保障給付	22,398,801
補助金等	4,586,412
支払利息	1,379,663
その他支出	462,661
支 出 合 計	48,393,273
地方税	18,337,236
地方交付税	1,746,699
国県補助金等	10,574,180
使用料・手数料	621,190
分担金・負担金・寄附金	10,007,413
保険料	5,125,285
事業収入	3,201,737
諸収入	752,082
地方債発行額	2,417,179
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	955,000
基金取崩額	93,907
その他収入	1,942,299
収 入 合 計	55,774,208
経 常 的 収 支 額	7,380,934

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,720,585
公共資産整備補助金等支出	215,635
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	334
支 出 合 計	5,936,554
国県補助金等	1,414,567
地方債発行額	4,112,179
長期借入金借入額	0
基金取崩額	111,442
その他収入	130,507
収 入 合 計	5,768,695
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 167,859

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	31,243
貸付金	77,300
基金積立額	794,803
定額運用基金への繰出支出	410
地方債償還額	6,473,508
長期借入金返済額	938,400
短期借入金減少額	1,039,906
収益事業純支出	0
その他支出	2,794
支 出 合 計	9,358,364
国県補助金等	8,028
貸付金回収額	78,851
基金取崩額	100,000
地方債発行額	2,016,932
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	126,101
その他収入	196,324
収 入 合 計	2,526,236
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 6,832,128

翌年度繰上充入金増減額	△ 180,702
当年度資金増減額	200,246
期首資金残高	4,935,518
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	5,135,764

貸借対照表〔連結〕(一人あたり)

(平成21年3月31日現在)

○平成21年3月31日現在の住民基本台帳人口：110,808人

(単位：円)

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	1,187,573	①普通会計地方債	330,249
②教育	341,575	②公営事業地方債	233,752
③福祉	64,742	地方公共団体計	564,001
④環境衛生	142,674	(2) 関係団体	
⑤産業振興	19,892	①一部事務組合・広域連合地方債	2,538
⑥消防	20,051	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	59,528	③第三セクター等長期借入金	227
⑧収益事業	0	関係団体計	2,765
⑨その他	1	(3) 長期未払金	21
有形固定資産合計	1,836,037	(4) 引当金	118,631
(2) 無形固定資産	5	(うち退職手当等引当金)	118,498
(3) 売却可能資産	2,150	(うちその他の引当金)	133
公共資産合計	1,838,191	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	685,418
(1) 投資及び出資金	1,654	2 流動負債	
(2) 貸付金	713	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	86,684	①地方公共団体	45,491
(4) 長期延滞債権	29,314	②関係団体	1,780
(5) その他	162	翌年度償還予定額計	47,271
(6) 回収不能見込額	△ 9,167	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	12,493
投資等合計	109,361	(3) 未払金	1,615
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	107
(1) 資金	46,348	(5) 賞与引当金	5,462
(2) 未収金	10,156	(6) その他	67
(3) 販売用不動産	42	流動負債合計	67,016
(4) その他	949	負債合計	752,433
(5) 回収不能見込額	△ 2,502	〔純資産の部〕	
流動資産合計	54,993	1 公共資産等整備国県補助金等	319,834
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	1,073,395
資産合計	2,002,545	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 198,614
		5 資産評価差額	55,496
		純資産合計	1,250,111
		負債及び純資産合計	2,002,545

※ 一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

連結行政コスト計算書〔連結〕(一人あたり)

〔自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日〕

○平成21年3月31日現在の住民基本台帳人口：110,808人

【経常行政コスト】

(単位:円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	83,422	17.8%	10,694	10,917	18,722	5,450	2,458	16,675	16,355	2,151			0
(2)退職手当等引当金繰入等	16,945	2.4%	684	1,076	△ 358	710	218	1,671	12,890	53			0
(3)賞与引当金繰入額	5,462	1.3%	534	731	1,115	391	261	1,149	1,129	151			0
小計	105,829	21.6%	11,912	12,724	19,479	6,551	2,937	19,495	30,374	2,356			0
2 (1)物件費	63,950	12.8%	7,289	15,546	9,258	22,891	523	1,041	7,294	91			17
(2)維持補修費	3,223	0.6%	1,796	277	53	956	23	54	63	0			
(3)減価償却費	52,747	10.8%	31,698	8,541	2,148	6,476	1,375	1,031	1,478	0			
小計	119,920	24.2%	40,783	24,364	11,459	30,323	1,922	2,126	8,835	91	0		17
3 (1)社会保障給付	202,141	39.9%	0	1,272	200,865	3							
(2)補助金等	41,410	8.5%	641	1,635	31,194	728	2,130	441	4,608	33			0
(3)他会計等への支出額	1,182	0.2%	1,181	0	0	0	0	0	1	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,946	0.3%	736	95	△ 221	394	933	0	8	0			0
小計	246,678	48.9%	2,559	3,003	231,838	1,125	3,063	441	4,616	33			0
4 (1)支払利息	12,451	2.9%									12,451		
(2)回収不能見込計上額	2,698	1.0%										2,698	
(3)その他行政コスト	341	1.5%	△ 3,331	3,031	639	1	0	0	0	0			△ 1
小計	15,490	5.3%	△ 3,331	3,031	639	1	0	0	0	0	12,451	2,698	△ 1
経常行政コスト a	487,917		51,923	43,122	263,415	38,001	7,922	22,063	43,826	2,480	12,451	2,698	17
(構成比率)			11.2%	8.3%	54.4%	8.0%	1.6%	4.6%	7.4%	0.6%	2.9%	1.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	5,600		439	228	2,294	1,140	25	7	763	0	0		0	705
2 分担金・負担金・寄附金	91,830		2,156	47	87,372	1,137	128	0	213	0	0		0	777
3 保険料	42,466		0	0	42,466									
4 事業収益	33,719		3,727	3,175	9,415	17,534	451	0	0	0			△ 584	
5 その他特定行政サービス収入	601		28	30	524	13	5	0	0	0			0	0
6 他会計補助金等	848		△ 3,521	0	139	196	0	0	0	0	4,034		0	0
経常収益 b	175,063		2,829	3,480	142,209	20,021	609	7	976	0	4,034		△ 584	1,482
b/a	33.5%		11.1%	3.0%	46.3%	52.3%	7.0%	0.0%	2.1%	0.0%	35.2%		0.4%	
(差引)純経常行政コスト a-b	312,854		49,094	39,642	121,205	17,980	7,312	22,056	42,850	2,480	8,417	2,698	601	△ 1,482

※ 一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額や率が一致しない場合があります。

純資産変動計算書〔連結〕(一人あたり)

〔 自 平成20年4月 1 日
至 平成21年3月31日 〕

○平成21年3月31日現在の住民基本台帳人口：110,808人

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,248,305	290,705	1,070,599	0	△ 167,408	54,409
純経常行政コスト	△ 312,854				△ 312,854	
一般財源						
地方税	166,804				166,804	
地方交付税	15,763				15,763	
その他行政コスト充当財源	24,257				24,257	
補助金等受入	108,194	38,890			69,304	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 216				△ 216	
公共資産除売却損益	188				188	
投資損失	△ 31				△ 31	
損失補償等引当金繰入等	42				42	
収益事業純損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			11,658		△ 11,658	
公共資産処分による財源増		0	△ 1,823		608	1,214
貸付金・出資金等への財源投入		0	16,663		△ 16,663	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 16,488		16,488	0
減価償却による財源増		△ 9,549	△ 43,198		52,747	
地方債償還等に伴う財源振替			35,771		△ 35,771	0
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 475					△ 475
無償受贈資産受入	348					348
その他	△ 212	△ 212	212	0	△ 212	
期末純資産残高	1,250,111	319,834	1,073,395	0	△ 198,614	55,496

※ 一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

資金収支計算書〔連結〕(一人あたり)

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

○平成21年3月31日現在の住民基本台帳人口：110,808人

(単位:円)	
1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	112,102
物件費	64,471
社会保障給付	202,141
補助金等	41,391
支払利息	12,451
その他支出	4,175
支 出 合 計	436,731
地方税	165,487
地方交付税	15,763
国県補助金等	95,428
使用料・手数料	5,606
分担金・負担金・寄附金	90,313
保険料	46,254
事業収入	28,894
諸収入	6,787
地方債発行額	21,814
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	8,619
基金取崩額	847
その他収入	17,529
収 入 合 計	503,341
経 常 的 収 支 額	66,610

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	51,626
公共資産整備補助金等支出	1,946
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	3
支 出 合 計	53,575
国県補助金等	12,766
地方債発行額	37,111
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,006
その他収入	1,178
収 入 合 計	52,060
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,515

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	282
貸付金	698
基金積立額	7,173
定額運用基金への繰出支出	4
地方債償還額	58,421
長期借入金返済額	8,469
短期借入金減少額	9,385
収益事業純支出	0
その他支出	25
支 出 合 計	84,456
国県補助金等	72
貸付金回収額	712
基金取崩額	902
地方債発行額	18,202
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	1,138
その他収入	1,772
収 入 合 計	22,798
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 61,657

翌年度繰上充用金増減額	△ 1,631
当年度資金増減額	1,807
期首資金残高	44,541
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	46,348

※ 一人あたりの金額は、住民基本台帳人口で割り返して四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

■(参考資料)平成20年度決算状況

平成20年度 決算状況	人口	17年国調			12年国調			人口集中地区人口		都道府県名	団体名	市町村類型 20年度	市町村類型 地方交付税種地 (21.3.31)	Ⅲ-3	
		111,327 人	115,993 人	△4.0 %	1,089人 (2.0%)	1,313人 (2.3%)	17年国調(A)	12年国調(A)	79,080						83,065
		21,331 111,336 人	110,808 人	△0.3 %	13,446人 (24.9%)	16,585人 (28.6%)	面積(k㎡)	人口密度(人/㎡)	69,96						1,591
産入の状況		産入の状況			産入の状況			産入の状況		茨城県 2171 取手市					
区 分		区 分			区 分			区 分		平成20年度(千円) 平成19年度(千円)					
地方交付税		地方交付税			地方交付税			地方交付税		収入総額 35,562,305 35,011,562					
地方債		地方債			地方債			地方債		支出総額 34,757,022 34,216,065					
地方債		地方債			地方債			地方債		歳入歳出差引 805,283 795,497					
地方債		地方債			地方債			地方債		実質収支 94,886 81,809					
地方債		地方債			地方債			地方債		実質収支 710,397 713,688					
地方債		地方債			地方債			地方債		歳入歳出差引 △3,291 △18,571					
地方債		地方債			地方債			地方債		積立金 360,329 377,057					
地方債		地方債			地方債			地方債		繰上償還金 65,800 5,711					
地方債		地方債			地方債			地方債		繰上償還金 138,576 160,295					
地方債		地方債			地方債			地方債		繰上償還金 284,262 203,902					
地方債		地方債			地方債			地方債		実質収支 924 3,360,299					
地方債		地方債			地方債			地方債		職員数(人) 736 2,645,646					
地方債		地方債			地方債			地方債		1人当たり平均給料(円) 3,595					
地方債		地方債			地方債			地方債		うち技能労務員 71 244,030					
地方債		地方債			地方債			地方債		教育公務員 6 21,507					
地方債		地方債			地方債			地方債		消防職員 182 693,146					
地方債		地方債			地方債			地方債		臨時職員 0 0					
地方債		地方債			地方債			地方債		合計 924 3,360,299					
地方債		地方債			地方債			地方債		適用開始 1人当たり平均給料					
地方債		地方債			地方債			地方債		(報酬)月額(円) 8,780					
地方債		地方債			地方債			地方債		H11.1.1 7,180					
地方債		地方債			地方債			地方債		H11.1.1 6,580					
地方債		地方債			地方債			地方債		H6.10.1 4,940					
地方債		地方債			地方債			地方債		H6.10.1 4,440					
地方債		地方債			地方債			地方債		H6.10.1 4,110					
地方債		地方債			地方債			地方債		平成20年度(千円) 平成19年度(千円)					
地方債		地方債			地方債			地方債		基準財政収入額 16,117,684 16,113,709					
地方債		地方債			地方債			地方債		基準財政必要額 15,401,528 15,345,534					
地方債		地方債			地方債			地方債		標準財政収入額 20,958,045 21,051,825					
地方債		地方債			地方債			地方債		標準財政規模 23,282,019 23,357,780					
地方債		地方債			地方債			地方債		財政力指数(18~20) 1.04 1.01					
地方債		地方債			地方債			地方債		実収支比率(%) 3.1 3.1					
地方債		地方債			地方債			地方債		経常一般財源等比率(%) 89.0 97.0					
地方債		地方債			地方債			地方債		公債費負担比率(%) 15.7 14.9					
地方債		地方債			地方債			地方債		公債費比率(%) 12.4 12.6					
地方債		地方債			地方債			地方債		起債制限比率(%) 10.6 10.8					
地方債		地方債			地方債			地方債		繰上償還率(%) - -					
地方債		地方債			地方債			地方債		繰上償還率(%) - -					
地方債		地方債			地方債			地方債		実質収支比率(%) 12.0 12.1					
地方債		地方債			地方債			地方債		判断将来負担比率(%) 89.0 88.3					
地方債		地方債			地方債			地方債		積立金 2,383,813 2,162,060					
地方債		地方債			地方債			地方債		繰上償還金 211,698 258,740					
地方債		地方債			地方債			地方債		現在高 531,354 610,274					
地方債		地方債			地方債			地方債		特定目的 39,338,557 37,142,783					
地方債		地方債			地方債			地方債		地方債現在高 19,413,045 20,415,885					
地方債		地方債			地方債			地方債		うち政府資金 842,611 1,385,883					
地方債		地方債			地方債			地方債		債権負担 0 0					
地方債		地方債			地方債			地方債		保証・補償 0 0					
地方債		地方債			地方債			地方債		支出予定 1,640,054 1,723,969					
地方債		地方債			地方債			地方債		実質的なもの 0 0					
地方債		地方債			地方債			地方債		収益事業収入 10,000 85,000					
地方債		地方債			地方債			地方債		土地開発基金現在高 1,672,289 1,671,879					
地方債		地方債			地方債			地方債		徴収率 98.0 90.3					
地方債		地方債			地方債			地方債		合計 98.2 93.0					
地方債		地方債			地方債			地方債		98.4 94.2					
地方債		地方債			地方債			地方債		市町村民税 97.4 85.7					
地方債		地方債			地方債			地方債		固定資産税 87.5 85.5					
地方債		地方債			地方債			地方債		合計 97.4 85.7					
地方債		地方債			地方債			地方債		合計 97.4 85.7					

※平成19年度の「標準財政規模」は、従来の「標準財政規模」に「臨時財政対策債発行可能額」を加えた数字で計上しています。

■(参考資料)平成20年度決算に基づく健全化判断比率の状況

平成20年度決算に基づく健全化判断比率の状況 茨城県 取手市		実質赤字比率		実質公債費比率				将来負担比率	
		比	率	決算額(単位:千円、%)			左の内訳		
		率	率	平成18年度	平成19年度	平成20年度	(3)の内訳	決算額(単位:千円)	
実質赤字比率(早期健全化基準)(%)		-	(12.21)						
連結実質赤字比率(早期健全化基準)(%)		-	(17.21)						
実質公債費比率(早期健全化基準)(%)		12.0	(25.0)						
将来負担比率(早期健全化基準)(%)		89.0	(350.0)						
実質赤字比率		実質収支額(単位:千円、%)		実質公債費比率 (C)÷3			将来負担比率 (A)÷(B)×100		
区分		実質収支額(単位:千円、%)		区分			将来負担比率		
一般会計 (A)		692,950		平成20年度末一般会計等の地方債現在高 (1)			40,246,156		
取手駅西口都市整備事業 (B)		17,036		債務負担行為に基づく支出予定額 (2)			1,280,171		
用地先行取得事業 (C)		0		一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額 (3)			0		
取手地方公平委員会 (D)		411		組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額 (4)			19,298,800		
小計 (A)+(B)+(C)+(D) (E)		710,397		退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額 (5)			6,642,670		
標準財政規模 (F)		23,282,019		設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額 (6)			58,433		
実質赤字比率 (E)÷(F)×100 (G)		-		連結実質赤字額 (7)			0		
連結実質赤字比率		資金不足比率 (単位:%)		組合等の連結実質赤字額相当のうち当該団体の一般会計等の負担見込額 (8)			0		
区分		実質収支額(単位:千円、%)		平成20年度末の充当可能基金現在高 (9)			4,546,470		
一般会計 (1)		692,950		特定の歳入見込額(都市計画税等) (10)			7,863,346		
取手駅西口都市整備事業 (2)		17,036		地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 (11)			36,812,705		
用地先行取得事業 (3)		0		小計 (将来負担額 - (9)~(11)) (A)			18,303,709		
取手地方公平委員会 (4)		411		標準財政規模 (12)			23,282,019		
資金不足額 (5)				災害復旧費等に係る基準財政需要額 (13)			1,356,249		
資金不足額又は資金剰余額 (6)				災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの) (14)			60,042		
法外非適用事業 (7)				事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (15)			526,876		
法外非適用事業又は資金剰余額 (8)				事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るもの) (16)			773,825		
法外非適用事業 (9)				密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金 (17)			0		
法外非適用事業又は資金剰余額 (10)				密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る) (18)			0		
法外非適用事業 (11)				小計 (標準財政規模(12)-算入公債費等(13)~(18)) (B)			20,565,027		
法外非適用事業又は資金剰余額 (12)		▲ 429,377		将来負担比率 (A)÷(B)×100			89.0%		
法外非適用事業 (13)		136,660		※実質収支・連結実質収支は黒字であり、その場合は赤字比率は「なし」(―)になる。 (参考)黒字比率とした場合、「実質黒字比率3.05%」、「連結実質黒字比率2.03%」					
法外非適用事業又は資金剰余額 (14)		30,496							
法外非適用事業 (15)		6,019							
法外非適用事業又は資金剰余額 (16)		558							
法外非適用事業 (17)		20,054							
法外非適用事業又は資金剰余額 (18)									
法外非適用事業 (19)									
小計 (1)~(19) (A)		474,807							
標準財政規模 (B)		23,282,019							
連結実質赤字比率 (A)÷(B)×100		-							

■取手市財務諸表の作成にあたって

取手市の財務諸表の作成にあたり、説明文については、総務省新地方公会計制度研究会委員・有限責任監査法人トーマツパートナー森田祐司監修人トーマツ パブリックセクターグループ編著『新地方公会計制度の徹底解説「総務省方式改訂モデル」作成・活用のポイント』の書籍の内容並びに茅ヶ崎市作成の財務書類の説明文を引用させていただきました。

